

環境レポート

Sustainability Report

2011

SARAYA





創業者の故郷、熊野の清流が自然派の商品開発の原点です。創業者は代々林業を営む生家で、奥深い熊野の森の懐に抱かれ育ちました。自身の自然観と父母の森林への深い愛着に基づく生活観が商品開発のバックボーンとなっています。その志は世代を超え、海を越え、原料供給地であるボルネオ サラヤ キナバタンガン川の保全活動として、展開しています。

発行に寄せて

この度の震災に遭われた方々に、心よりお見舞いを申し上げます。また大小に関わらず原発事故の影響によって被曝された方々には、くれぐれもご自愛くださいますようお願い申し上げます。

本誌はサラヤグループの環境や生物多様性の保全のための取り組み、社会貢献などを皆様に広くお伝えすることを目的に 2002 年より毎年発行しております。写真やグラフを多用して、CSR のご関係者以外の方々にもわかりやすく、興味を持って読んでいただけますよう工夫をしております。

ご意見、ご感想、当社へのご希望などございましたら、別紙アンケートにご記入下さい。または、当環境レポート WEB サイトの「アンケート」にお寄せいただきますようお願い申し上げます。

編集方針

構成

環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」 「GRI サステナビリティ リポートガイドライン Version3.0」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、2010年1月から12月としていますが、一部に当社の決算期である2009年11月～2010年10月の集計データも含まれております。報告の活動内容は2010年を中心にしておりますが、一部に2010年以前や2011年の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

サラヤ株式会社、東京サラヤ株式会社、スマイル産業株式会社の全事業所と Saraya MFG.(Thailand)Co., Ltd. を対象としております。

発行履歴

2002年7月、発行開始より年1回発行。次号発行は2012年秋を予定しております。

インターネットでの公開

2002年8月より、サラヤホームページ上にも環境レポートのサイトを公開しております。併せてご覧ください。
(<http://www.saraya.com/env/>)

もくじ

トップメッセージ	2
持続可能な社会に向けて、ビジネスの舵を切ります	2
東日本大震災被災地への緊急支援	4
サラヤの生物多様性の10年	6
生物多様性に配慮した原料調達	7
ビジネスと生物多様性イニシアチブ	8
2010年の取り組み	9
世界における手指衛生プロモーション	10
環境マネジメントシステム	12
環境目標	13
2010年の実績	14
カーボン・バランス	16
マテリアル・フローと温室効果ガス	17
グリーン調達	18
サラヤの商品開発	20
コース・ブランドとBOPビジネス	22
新事業	24
サプライチェーンの環境・人権問題	26
6年の軌跡ーボルネオ サバ州の生物多様性保全	28
環境コミュニケーションと受賞	30
社会貢献ー非営利団体への協力	32
お客様とサラヤ	34
従業員とサラヤ	36
人事	36
福利厚生	38
サイトレポート	40
環境管理責任者より	42
サラヤグループの概要	44

従業員とサラヤ 2
トップメッセージ
震災対応 2
サイトレポート 3
サラヤの生物多様性の10年
環境管理責任者 4
手指衛生プロモーション
環境マネジメント 5
サラヤの商品開発 6
新事業 7
サプライチェーンの環境・人権問題
環境コミュニケーション
9
社会貢献 10
お客様とサラヤ 11

「持続可能な社会を支えるビジネス」「生物多様性を支えるビジネス」の確立に向けて、世界の衛生・環境・健康に貢献します

東日本大震災を経て

2011年3月11日に発生した、東日本大震災は、直接被災された方々ばかりではなく、ビジネス界にも大きなつめ跡を残しました。まず被災された方々には、重ねて、心からお見舞いを申し上げます。

震災発生後、当社は、被災された方々や当社のお得意様に対し、様々な支援活動を実施いたしました。(詳細 P4～5) その後、福島原子力発電所の放射能飛散に伴い、風評被害が広がり、さまざまな影響が出ました。ことに外食や食品製造関連の当社の被災地周辺のお客様は、一時売り上げが激減し、たいへん厳しい環境にさらされました。このように被災の影響を間接的に受けられたお客様の影響もあり、当社としても、経営の更なる合理化や改善など、いろいろな対応が求められました。

また各地の原発では、安全性に対する懸念から、点検後の再稼働が停滞しており、電力の供給不安から、電力削減の要請がありました。電力削減について、当社も、照明やエレベーター間引き、空調の調節、スーパーカービズの導入など、いろいろな手法で電力削減の要請に対応をいたしました。

日本社会は、この震災を経て、大きく変わろうとしております。まずは、エネルギーの使用について、再生可能なエネルギーの割合を増やそうという動きがあります。そのための、省エネの導入や、再生可能エネルギーへの転換に向けて、政府の種々の施策に期待したいと思います。当社は、このような動きを前向きに受け止め、関連会社も含めて、ビジネスに展開を図ります。

ヤシノミ洗剤とボルネオ保全トラスト

ヤシノミ洗剤のサプライチェーンの上流である、パーム油と熱帯雨林の保護については、継続して、ボルネオ保全トラスト(BCT)やボルネオ保全トラストジャパン(BCTJ)の活動を支援してまいります。また当社独自にも、ボルネオ調査隊の派遣や、「持続可能なパーム油のためのシンポジウム」の開催などを通じて、広く消費者や、関連団体に対して、持続可能なパーム油の活用や生物多様性などの啓発活動を実施しております。2012年には、ボルネオ サバ州に象のレスキュー・センターを設立しようという動きがあり、当社も積極的に支援します。

またRSPO(持続可能なパーム油の円卓会議)では、持続可能なパーム油の認証制度が発足しております。当社では、2010年度に、「ヤシノミ洗たくパウダー ネオ」で、セグリゲーションのサプライチェーンの認証をいただき、実施しております。

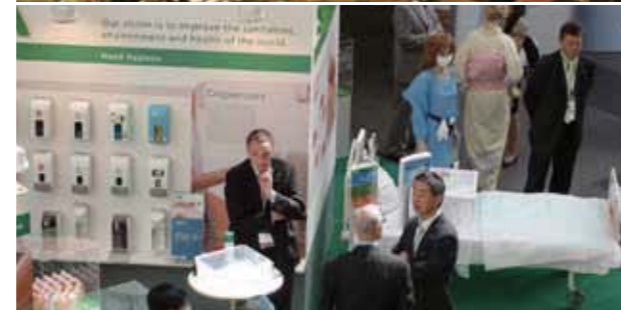
その他のヤシノミ洗剤については、ブック&クレームの方式で、2011年度秋から認証制度の活用をはかります。また、海外向けの消費者ブランド(ハッピー エレファント)を上市して、同じく生物多様性の重要性の啓発や持続可能なパーム油の活用を積極的に図ります。

WHO と世界の手指消毒

WHO では、2005年10月より"Clean Care is Safer Care"というキャンペーンを行っており、世界中の医療や介護に携わる方々に、院内感染や施設感染の防止のため、「手指消毒の重要性」を訴え、その適正な方法を普及啓蒙しております。当社では、この運動に呼応し、WHO でこの運動を推進してられる、ディディエル・ピッテ博士を2011年2月に日本に招聘し、各地で講演をしていただきました。また2011年6月28日から4日間、スイスのジュネーブで開催された第1回ICPIC(International Conference on Prevention & Infection Control)に協賛と展示参加しています。(詳細 P10～11)



01 WHO 1st Global Patient Safety Challenge



ICPIC サラヤ展示ブース(ジュネーブ)



レスキュー・センターの模型



ハッピー エレファントのロゴ

これから、世界に向けて、WHOの推奨するスキームに合わせて、手指消毒の重要性や、薬剤、関連器具を販売して行きます。

“100万人の手洗いプロジェクト” in UGANDA

2010年からユニセフと共同で、ウガンダ100万人の手洗いのプロジェクトを、実施しております。当地では、乳幼児死亡率は1000人あたり85人、5歳未満死亡率は1000人あたり135人という厳しい現実がありますが、その多くの原因は下痢や肺炎によるものです。かつて日本がそうであったように、手洗いや衛生の普及により改善が期待できることから、当社の役割もあると考え、ユニセフと共同事業を実施することになりました。

これをユニセフと行なう3年間の限られた共同プロジェクトから、ビジネスとして持続可能な事業に移行するため、いろいろな検討をしておりましたが、2011年5月に、サラヤ・イーストアフリカという会社を設立し、具体的に現地でのマーケティング活動を推進しています。

この事業は、まず手指消毒などの事業から開始しますが、水の衛生や、生活向上など、いわゆる日本発BOPビジネスの可能性についても、対応する予定です。会社やNPOまた個人からの参画を求めていますので、ご関心があれば、ご連絡ください。

関連会社との協働による、持続可能な社会への挑戦

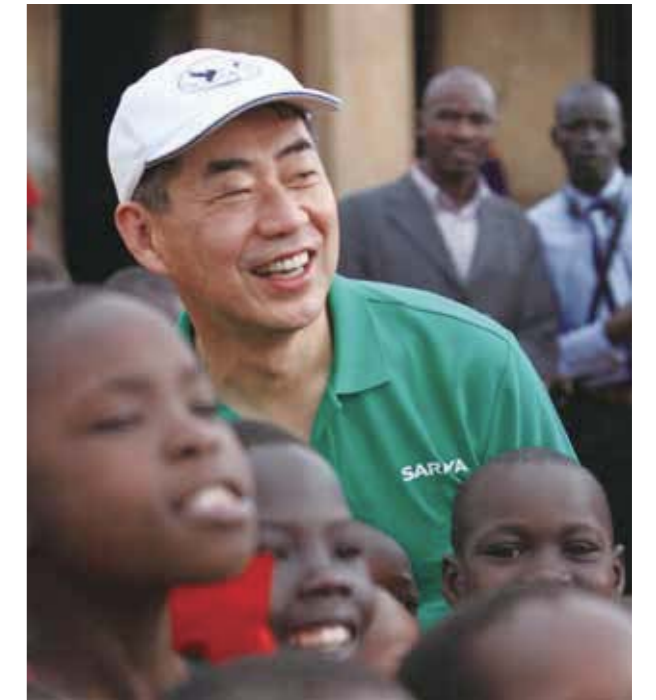
世界の人口が増加し、多くの人々が豊かな生活を目指す時、地下資源や水、農業生産物などの枯渇が懸念されています。今、石油や農作物が高騰を続け、貧しい人々が影響を受けていますが、そういった環境の中で、持続可能な資源の活用や、生物多様性の維持が、ますます求められるようになっていきます。

サラヤでは、食品リサイクル、オフィスの環境負荷の削減、ソーラーやリフォーム、きれいな水づくり、など関連会社の環境に対する取り組みとコラボレーションを深めながら、たとえ小さくとも、ビジネスを通じて、持続可能な社会の実現に努力をして行きます。

2012年はサラヤ創業60周年になります。その機会を通じて、持続可能な社会とビジネスについて、ますます発信を強めて行きます。関連先の皆様には、どうか引き続き、ご支援、ご協力を、いただきますよう、何卒よろしく申し上げます。

サラヤこれから10年のビジョン

今から10年後のビジョンを語ることは、時代の流れがあまりにも早い現在では、夢物語と思われるかも知れません。しかしこれからの10年、地球の人口は増加し、資源の争奪が起こり、また資源が高騰しているように思います。そのしわ寄せ



2010年ウガンダにて

は、いつも貧しい人々や、恵まれない人々に、押し寄せて来ます。

ビジネスの理想は、新しい価値を創造し付加価値を上げることですが、究極の付加価値とは、すべての人々、そして生物が、平和で安定的な生活を実現することにあると思います。サラヤのビジネスは、常にその究極の付加価値を忘れず、たとえ小さくとも、その理想に向かって、進むべきです。またビジネスというプロセスを通じて、このような理想が実現されるよう、信念と自信をもって進んで行きたいと思っております。

サラヤは、これからの10年、グローバルに「持続可能な社会を支えるビジネス」「生物多様性を支えるビジネス」の確立に向けて、世界の衛生・環境・健康への貢献を切り口に、各関連会社のメンバーと協力し、既存の枠にとらわれない、新しい商品やサービスの提供、ビジネスプロセスの革新を起こしながら、実践活動を続けて行きます。



サラヤ株式会社
代表取締役社長

更家 悠介

東日本大震災被災地への緊急支援

地震が多いのも、高い山脈のおかげで豊かな水に恵まれているのも、多様性豊かな自然と四季に恵まれているのも、すべて日本列島の立地に起因しています。ここに生まれた私たちのDNAには、地震にも津波にも負けない強さと助け合う精神が組み込まれているのかも知れません。日本全国の人々がそうしたように、当社もまた、そのとき私たちに出来る支援をしました。

2011年3月の地震発生からの当社の震災対応

- 11日(金) 地震発生。社員の安否確認と各拠点の被害状況確認。(死傷者:0、住居被害:8、拠点建屋被害:0)
- 12日(土) 大阪本社に災害対策本部を立ち上げる。仙台営業所の会議室を緊急避難所とし、所員などが宿泊。
- 13日(日) 宮城県庁訪問、緊急支援物資提供を申し入れる。当社の手指消毒用アルコール製品を中心とした第1弾の支援物資に大阪よりの食料などの生活用品を加えて、被災地に向けて出荷。
- 14日(月) 登米市の合同庁舎に第1弾の支援物資を届ける。社内で支援のための募金開始。
- 16日(水) 仙台営業所の電話回線復帰とともに現地、大阪・東京両本社とのTV会議による災害復旧対策本部会議を開始。
- 17日(木) 震災復旧消毒・修理(初期化)チームを編成。
- 19日(土) 第2弾の支援物資が仙台営業所に届く。
- 25日(金) 震災復旧消毒・修理チームの拠点となる山形サテライトを開設。
- 26日(土) 本社サニテーション事業本部が大きな被害を受けた取引先を訪問。
- 28日(月) 道路が未整備である被災地での機動力を上げるためバイク10台を仙台と盛岡に配備。



阪神大震災の経験を活かして被災地バイク隊を結成。

サラヤグループ従業員と会社の寄付

募金先	金額	寄付日	備考
日本WHO協会	500万円	3月28日	会社からの250万円を含む
日本食品衛生協会	100万円	4月8日	
日本赤十字社	30万円	5月20日	会社からの6万円を含む

サラヤ(株)、東京サラヤ(株)、スマイル産業(株)の従業員、関連会社の従業員の寄付合計374万円、会社より256万円

当社商品無償提供による被災地支援の実施状況

支援物資提供先	件数	相当金額
行政機関	43	6,865万円
企業(お得意様)	122	4,714万円
協会(食品衛生関連・福祉関連)	22	3,776万円
団体	3	3,367万円
医療施設	29	515万円
学校	3	12万円
計	222	1億9,249万円

仙台・盛岡への食料・生活支援物資提供

	仙台	盛岡	合計
食料・生活用品合計金額*1	177万円	13万円	190万円
インフラ整備*2	244万円	104万円	348万円
計	421万円	117万円	538万円

*1 仙台・盛岡営業所員(30名と家族)と近隣の住民、高齢者施設への食料・生活用品支援の合計金額。

*2 震災復旧消毒・修理チームの拠点となる山形サテライト開設のための経費及び被災地用バイク10台の費用を含む。

被災地支援

直後の週明けより従業員の募金を、イントラネットで翌月の給料から差し引くという形で、募りました(右上表)。また、ヒビスコールやマスクなどの商品を総額1億9,250万円(右中表)、仙台・盛岡営業拠点の周辺住民の方々や高齢者福祉施設への食料と生活用品を提供しました。総額は周辺インフラ、輸送費用などの経費を含めて540万円(右下表)です。

被災地のお客さまへの支援の実施

被災されたお客さまには、支援以外に復旧へのお手伝いとして、私どもが「初期化」と呼ぶ食品製造施設などの衛生状態復旧のためのチームを結成いたしました。山形サテライトに宿泊施設を置き、食品衛生サポート部を中心にした約10名のチームが常駐しました。ここよりお客さまの食品製造現場などに赴き、修理や清掃、消毒などの復旧のお手伝いをしています。

また、倉庫などが被災し、罹災証明をお受けになられたお客さまには、売掛金の放棄による事業再開の支援を実施しています。6月時点で件数が7件、総額289万円となっています。



東日本大震災被災地への緊急支援

当社の被害

営業所や物流拠点が被災しました。被害は商品の破損のみでしたが、被害総額1,382万円に上りました。



震災復旧消毒・修理(初期化)チーム



給食の前に当社商品を使って下さっている被災地の小学校の生徒さん達。「サラヤさんの荷物が届いて、『遠くのかたもこうして我々を心配してくださっている…』と感じ、胸が熱くなったことを昨日のこのように思い出します。」「『たくさんのかたに支えられているんだ』と感じると、我々も力が湧いてきます。これからもくじけず頑張っていきます。」と先生よりお礼のメールをいただきました。

震災の仙台より
帰京までの私の四日間

東京サラヤ株式会社
サニテーション事業本部
統括部長 食品衛生部



片桐 潤一

このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

・震災当日

東北新幹線から降り立った仙台駅は、細雪が舞っていました。私は、商談先である山形県の得意先へ向かうため山形自動車道を営業車輛に同乗していました。2時46分 東北地方太平洋沖地震に遭いました。走行中に地震を感じることは稀ですが、激しく横に揺れ路肩に緊急停止するしかありませんでした。幸いにも交通量は少なく車禍事故はまぬがれました。等間隔に設置されている街路灯が大きく扇状に揺れ、高速道路の路面は若干波打っており、これが巨大地震の揺れであると物語っていました。しばらくして揺れが収まったので高速道路先のサービスエリアに移動し、カーラジオと携帯電話のワンセグ機能が情報収集しましたが、発生直後から火災への防災呼びかけと大津波警報を叫んでおり、予想される津波の高さが警報のたびに高くなっていくことが事の重大さと不気味さを増幅していました。

山形自動車道を降り、折り返して一般道に入り、宮城野区の仙台営業所を目指しました。その頃には、歩道は帰宅者で溢れ信号は停電で機能せず混乱をきたしていました。そんな中、不通続きの携帯電話に一本の着信があり、出てみるとボランティアでバングラディッシュに行っている次男からの電話でした。現

地のニュースで日本の地震発生を聞き電話をくれたようです。息子は、私が震源地近くに居ることに驚き、また無事であることに安堵したようでした。午後8時半頃に仙台営業所に到着。営業所長含め一部の所員は不安な表情で車中待機を余儀なくされており、営業所建屋二階にある事務所は壊滅的な状況でした。まだまだ余震が頻発し、営業所内には入れないので、私も含め一部の所員は車輦にて夜を明かすことになりました。一人暮らしの女性社員も多く、皆不安な気持ちと空腹を抱えたまま震災当日の夜は更けました。

・翌日

携帯は依然不通でしたが、一部の携帯が繋がりはじめ、本社との連絡が次第にとれるようになりました。この日から本社にも対策本部が設置され対応を協議しました。まず、我々のライフラインの確保が先決。

- ① 飲料水の確保(水道が給水出来る限りB.I.B.*にて確保)
 - ② 食糧品の確保(所員が手分けして近くのスーパーに朝から並び購入)
 - ③ 宿泊(営業所1階の会議室を簡易宿泊所に出来るように準備する。)
 - ④ 煮炊き(幸いプロパンガスがあった。)
- 飲料水については震災翌日の12日午前中までは給水が可能であったのでかなりの飲料水を確保でき、ご近所様にも供給できました。食料品については、手分けし朝6時頃からスーパー店頭並び、一人10品目限定でしたが、確保できました。会議室で寝泊りできるようにするため、床にダンボールを敷き、その上に持ち寄った毛布を被って寝る訳ですが、東北3月の寒さは容赦なく、冷気が体を突き刺し、二日目の夜はほとんど眠れずに朝を迎えました。それは、夜が来るのを恐怖する程の厳寒でした。

・三日目(合同庁舎に支援物資の搬入)

その後、仙台営業所のメンバーよりランタン・石油ストーブなどの差し入れがあり一気

に快適な簡易宿泊所になりました。そんな中、他にもここで我々がなすべきことがありました。それは、避難所で使っていたインフルエンザ予防のための当社商品などの支援物資を届けることです。本社の災害対策本部と連携をとり、宮城県庁災害対策本部と支援物資供給について話を通し、警察署から緊急車輛通行証の交付を受けることができました。

これによって、週明け月曜日夕方には10tのチャータートラック便に満載されたヒビスコールなどアルコール製剤を中心とした支援物資の第1便が届くことになりました。納品先は登米市の合同庁舎、我々も同乗し支援物資の積み下ろしを手伝いました。この早い対応には、合同庁舎側から感謝と労いの言葉をいただきました。

・帰途

幸いにも私は、本社災害対策本部指示によって、この支援物資を運んだ緊急車輛助手席に同乗し、東京に帰ることになりました。帰路、一般車輛は通行止めになっている東北道を南下しましたが、那須を境に路面の被災状況は一変、サービスエリアでの給油の際には、停電のため給油機が動かず、100ℓ以上の軽油をドライバーと一緒にハンドル手動で千回以上も回さなければなりません。翌朝9時頃、品川本社に到着、仙台での経過を報告しました。その後、3月第4週には再度、緊急車輛で仙台営業所への支援に向かいました。併せて、重要得意先へお見舞いにも伺いました。

以上、地震発生から東京に戻るまでの簡単なレポートですが、これを書いている現在は4ヶ月が経過し、すでに7月。東北地方も梅雨が明け本格的な夏が到来しています。細雪が舞っていた震災当日から季節は着実に移り、復興も急ピッチで進められています。

* B.I.B. バッグ イン ボックスの略でダンボールの中に容量10ℓのプラスチックのバッグ(袋)が入った当社開発の環境対応容器

サラヤの生物多様性の10年

端的に言えば、生物多様性の10年とは、私たちが未来にもきれいな空気と水と海産物などの食料を自然から供給してもらうために企業や消費者が「実効的かつ緊急の行動を起こす」10年のことです。

サラヤはこれを受けて、まず持続可能な原料調達に取り組みます。2010年秋にRSPO^{※1} 認証パーム油を原料とした商品を発売しました。さらにRSPO 認証パーム核油(ブック&クレーム)^{※2}の導入も開始しました。

※1 RSPO: 持続可能なパーム油のための円卓会議

※2 ブック&クレーム: 持続可能なアブラヤシの生産・流通に貢献するパーム核油

私たちのコミットメント—公約—

人類の節度のない経済活動により、数多くの「野生生物たち」は、知らぬ間にこの地球上から消え去っています。近年の種の消滅スピードは地球の数十億年の歴史の中でも、かつて起こったことのない早さであるといわれており、生物多様性の維持・保全についても、私たちはかつてない格段の注意を払うべき時代を迎えています。

サラヤは、手洗いを中心に感染予防や食品衛生のための商品を提供しています。当社商品の石けん液や洗剤の主要原料はボルネオ島などで栽培されるアブラヤシから得られます。持続可能な原料調達と熱帯雨林の保護・再生、野生生物の保護のための支援を続けています。私たちは次の活動に取り組みます。

1. より低い環境負荷の商品の開発・販売・普及に努めます。
2. 環境や生物多様性の保全に配慮した原料使用へ向けて努力します。具体的にはRSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) への積極的な参画とRSPO認証油や同パーム核油の導入を推進します。
3. アブラヤシ・プランテーションと熱帯雨林の生物多様性が共存できるようNPO、NGO、現地政府機関などの活動を支援します。
4. ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進します。持続可能な産業衛生・食品衛生・感染予防のご提案、及び持続可能なライフスタイルの生活者へのご提案を積極的に進めて行きます。
5. その他、ユニセフのウガンダでの活動支援の他、NGO、NPO、国内・国際機関への生物多様性保全・環境保全・衛生の推進に関わる協力と支援を積極的に進めます。



サラヤの生物多様性の10年

生物多様性に配慮した原料調達 サプライチェーンにおけるRSPO 認証を取得



サラヤ株式会社は、2006年にRSPOに入会しましたが、RSPOの原料認証制度において2010年10月8日、日本初となるRSPO SCCS (Supply Chain Certificate System) を取得いたしました。すでにヤシノミ洗たくパウダー ネオにRSPO 認証パーム油を導入しています。

また、パーム核油については、ヤシノミ洗剤シリーズの商品から、ブック&クレームのRSPO 認証クレジット付のグリーンパーム認証マーク表示商品に順次切り替えを進めています。RSPOでは「持続可能なパーム油の原則」(P18に記載)と基準を定めており、原則5が、「環境に関する責任と自然資源及び生物多様性の保全」であり、右記の5つの基準があります。



2009年11月3日、RSPO 第7回総会(クアラルンプール)で東家 悠介(左)は「緑の回廊計画」の必要性についてスピーチした。

原則5.環境に関する責任と自然資源及び生物多様性の保全

- 基準 5.1 プランテーションや製造・加工工場が影響を及ぼす環境的側面を特定し、悪影響を緩和し、効果を促進するための計画が、継続的な改善が実証されるように作成、実施、監視されなければならない。
- 基準 5.2 希少種や絶滅危惧種や保護価値の高い野生生物の生息地がプランテーションの中に存在する、もしくはプランテーションや製造・加工工場経営によって影響を受ける可能性がある場合、その状況が特定され、その保全について経営計画や業務において考慮されなければならない。
- 基準 5.3 廃棄物は環境的にも社会的にも責任ある方法で発生抑制、再生利用、再使用、処分・処理されなければならない。
- 基準 5.4 エネルギー効率や再生可能エネルギーの使用は最大化されなければならない。
- 基準 5.5 ASEAN (東南アジア諸国連合) のガイドライン、もしくはその他の地域のベスト・プラクティスの中で特定されているような場合を除き、廃棄物処分・処理やアブラヤシの植え替えのための土地整備のために火の利用は避けなければならない。
- 基準 5.6 汚染や温室効果ガスなどの排出を削減するための計画が作成、実施、監視されなければならない。

(翻訳:財団法人 地球・人間環境フォーラム)

尚、現在市場では遺伝子組換えパーム油は売られていないので、遺伝子組換えパーム油に関する基準は定められていません。



**セグレーション
Segregation**

すべての工程でRSPO 認証されたパーム油だけが製品原料ですが、複数のプランテーションからの認証油が混合されています。既にヤシノミ洗たくパウダー ネオのネット販売商品に使用されています。秋以降にはネオの全商品において、RSPO 認証原料使用に切り替わる予定で、準備を進めています。





**グリーンパーム認証
Book & Claim**

RSPO 認証農園で生産されたパーム油・パーム核油の生産量が証書となって売買取引されます。この証書を購入することで、RSPO 認証されたパーム油・パーム核油を購入したことと同等とみなし、証書に記載された取引量を製品の使用量に換算します。ヤシノミ洗剤シリーズ商品は、この購入権付のグリーンパーム認証マークを表示した商品に、2011 秋以降順次切り替えを進めます。

ビジネスと生物多様性イニシアティブ RIO+20、COP11に向けて始動しています。



ビジネスと生物多様性イニシアティブ(以下 B&B イニシアティブ)は、ドイツ連邦環境省が経済の基盤とすべく発足させました。サラヤは、2008年開催の生物多様性条約第9回締約国会議、すなわち CBD COP9の閣僚級会合(ハイレベルセグメント)において、最初のメンバーとして下表の B&B イニシアティブ リーダーシップ宣言に署名し、以来積極的な活動を行っています。

2012年には、リオデジャネイロで6月4日より開催される国連持続可能な開発会議、通称“RIO+20”やインドのハイデラバードで10月に開催される CBD COP11などの関連イベントに積極的に参加するべく、準備を進めています。



2008年ボン開催の生物多様性条約第9回締約国会議閣僚級会合中に同会場にて記者会見が行われた。左より更家悠介と当時のドイツ環境副大臣 Matthias Machnig 氏。

B&Bイニシアティブ リーダーシップ宣言の実施状況

目的	• 生物多様性の保全 • 生物多様性の構成要素の持続可能な利用 • 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分	
	リーダーシップ宣言	取り組み状況
1.	企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	温室効果ガス排出量、化学物質放出量を把握。サプライチェーン上流の生物多様性に与える影響の研究調査を支援。
2.	企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	2004年より EMS(環境マネジメントシステム)「環境方針」に5番目の項目として生物多様性の保全を追加。2010年より環境目標を定め、活動。 生物多様性指標は未作成。
3.	生物多様性部門のすべての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	担当者として広報宣伝部長代島裕世を指名しているが、「百聞は一見にしかず」、役員を原料供給地ボルネオ サバ州に派遣し、現地で生物多様性への影響についての研修(2回)を実施。参加役員は、サラヤ(株) 11/13名、東京サラヤ(株) 6/6名、スマイル産業(株) 1/2名。
4.	2~3年毎にモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	RSPO 認証パーム油の導入及びパーム核油についてはグリーンパーム認証マーク表示などへの取り組み。
5.	年次報告書、環境報告書、CSR 報告書にて、生物多様性部門におけるすべての活動と成果を公表する	当環境レポート及び WEB サイト、PDF で公表。毎年秋更新
6.	生物多様性に関する目標を納入業者(supplier)に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合してゆく	RSPOで「緑の回廊計画」を提案。納入業者に要請して、RSPOに2社(2010年末まで)が加盟。主要納入業者の現地研修を実施した。
7.	対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善してゆくために、科学機関や NGO との協調を検討する	関連の国際会議や学会に参加、シンポジウム主催。ボルネオ保全トラストをはじめとする環境関係の NPO を支援。ボルネオ サバ州での政府機関や現地 NPO の野生生物保護活動に参加・協力。



未来メッセ -The Blue Planet

2010年11月4~6日に大阪国際会議場で、社団法人 大阪青年会議所主催の展示会「未来メッセ」が開催されました。テーマは「持続可能な地球生活のために、大阪・日本と世界が共有するイノベーション」。これにサラヤの協賛によって、B&B イニシアティブの展示を行いました。同時開催の JCI(国際青年会議所)世界会議からの来場者が多く、大半が外国人で、タッチパネルに関心が集まりました。隣接ブースでサラヤ展示。(P30 参照)



2010年の取り組み 生物多様性条約第10回締約国会議サイドイベント参加



2010年名古屋で開催の生物多様性条約第10回締約国会議では、B&B イニシアティブ主催のサイドイベント(写真下)で社長の更家悠介が当社の事例発表をしました。

COP10 隣接会場で環境省が主催した「生物多様性交流フェア」では、野外展示(右写真)やフォーラム「ボルネオ緑の回廊」を開催しました。



左より Mars 社 Shpiro 氏、Volkswagen 社 Prätorius 博士、Natura 社 Vaz 氏、Beraca 社 Matos 氏、GTZ(独政府機関、現 GIZ)Endrukaitis 氏、サラヤ株式会社 更家悠介、B&B イニシアティブ主催のサイドイベント



フォーラム「ボルネオ緑の回廊」講演者。左より、ファシリテーター 大阪大学大学院教授 中村安秀氏、以下パネリスト、サバ州野生生物局 Augustine Tuuga 氏、BCT ジャパン 理事長 坪内俊憲氏、旭山動物園園長 坂東元氏、サラヤ株式会社 更家悠介。テーマはボルネオの現状と生物多様性保全について。

企業と生物多様性イニシアティブ



サラヤは「JBIB 企業と生物多様性イニシアティブ」にも参加しています。JBIB は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する国内の企業の集まりです。

JBIB は、COP10 隣接会場で日本の環境省が主催した「生物多様性交流フェア」において、2010年10月19日に「日本と東南アジアにおける企業の先進的取り組み」をテーマとするフォーラムを開催し、サラヤはじめ JBIB 参加企業の先進的な取り組みを紹介しました。

日本の厚生労働省は「医療関連感染への取り組みを支持する誓いの声明」を宣誓しました。サラヤはWHOの“Clean Care is Safer Care”のプログラムによる医療関連感染予防を本業と社会貢献の両面よりサポートしています。

WHOのグローバル・アクション

WHO(世界保健機構)は2005年に「第1回世界の患者安全への挑戦(Global Patient Safety Challenge)」を開催、“Clean Care is Safer Care(衛生的なケアが安心なケア)”のプログラムが立ち上げられ、医療関連感染予防における医療従事者の手指衛生の重要性が指摘されています。特にアルコールによる手指消毒を推奨しており、サラヤはヒビスコールをはじめとするアルコール商品のご提供とともに、このプログラムの普及のサポートをいたします。

世界の患者安全への挑戦(Global Patient Safety Challenge)とは

WHO本部において「第1回世界の患者安全への挑戦(1st Global Patient Safety Challenge)」と題した会議が2005年10月13日に開催され、“Clean Care is Safer Careのプログラムが立ち上げられました。患者安全のための感染制御を重視し、手指衛生の向上を中心に医療関連感染の発生を減少させることを目的としています。特にアルコールによる手指衛生が推奨されています。既にWHOの働きかけによって、128カ国が賛同を表明していますが、これは内戦中の北アフリカなどを除いた世界の89.3%のエリアです。

この一環として、2010年9月21日(火)、WHOより手指衛生に関わる企業が招聘され、WHOの手指衛生推進のための国際的活動に関する協力・貢献に関する会議「A meeting with WHO, HQ and University Hospitals Geneva」が開催されました。メンバーとなった企業は世界8社でしたが、アジアからは唯一サラヤが参画いたしました。

会議では、手指衛生を促進させ、遵守率向上の基礎となる3つのテーマ(①アルコールによる手指消毒の推進②教育③研究)に分かれ、意見交換の場が設けられました。尚、2011年7月4日の同会議にはサラヤ マレーシアのジェネラル マネージャー Harvy Yeap が参加しました。



2010 WHO 会議参加者: 左より2人目 吉田葉子(当社 医療本部学術部)、右より2人目 Prof.Pittet(リード・ディレクター)

厚生労働省が声明

WHOの働きかけによって、日本の厚生労働省も右写真の誓約書、“Statement Pledging Support to Address Healthcare Associated Infection”に署名しました。以下は日本語訳です。

医療関連感染への取り組みを支持する誓いの声明

私、国際保健担当審議官は、日本の厚生労働省を代表して、医療関連感染が、世界中の患者に重篤な疾患をもたらし、また医療制度に著しい経済的影響を与えていることを認めます。

これら感染症の大多数は、対処可能であり回避できると考えています。

(略)日本における医療関連感染の発生をなくすために、特別な機会を設けることを強く訴えます。

私は、以下のような行動を通して、医療関連感染を減らす努力を行うことを決意します:

- ・ 医療関連感染の重要性について認識する
- ・ 医療従事者における手指衛生促進および改善のために、国家レベルまたは準国家レベルでキャンペーンを実施または強化する
- ・ 適切な活動を推進するために、市町村レベルや地域レベルで、医療関連感染に関する信頼できる情報を入手しやすいようにする
- ・ 適切な計測を行った利用可能なサーベイランスデータを、WHO World Alliance for Patient Safety (患者安全のためのWHO世界連合)と共有する
- ・ 医療関連感染に取り組むため、WHOの戦略およびガイドラインの使用を検討する。特に、手指衛生、血液の安全性、注射および予防接種の安全性、臨床診断での安全性、水や公衆衛生、廃棄物の安全管理の分野において考慮する

本国において、医療専門家および協会とともに以下の活動することを決意します:

医療関連感染リスクを減らすため、実施と行動の最も高度の基準を推進する;

医療関連感染のリスク低下のために、実践と行動に関して最高基準を普及する;

医療関連感染分野において、知識や経験を十分に活用するため、WHO加盟国の研究機関や専門学校、教育センター、大学および医療機関と共同して発展や維持を行う;

医療関連感染を減らすための介入実施を促進するために、上級管理職のサポートや鍵となる職員によるモデル規則を推奨する;

日本政府厚生労働省
国際保健審議官
麦谷 眞里



WHO Global Patient Safety Challenge を日本に紹介 リードディレクターを招聘し、講演会を主催

Prof.Pittet 来日講演会

Didier Pittet 教授(ジュネーブ大学附属病院)は、手指衛生遵守率向上、医療関連感染予防などを専門として世界的に活躍しています。また、WHOやCDCの手指衛生のガイドライン作成に携わった経歴もあります。講演では、手指衛生を実施する適切なタイミングやWHOのプログラムなどについて、グローバルな視点での紹介がなされました。

1. Prof.Pittet来日講演in福岡(2011年2月15日 天神ビル 本館)
2. Prof.Pittet来日講演in仙台(2011年2月16日 ハーネル仙台)
3. 第26回日本環境感染学会総会 ランチョンセミナー(2011年2月18日~19日 パシフィコ横浜)

その他、全国各地で多数の講演会を開催または協賛しています。詳細はWEBサイト、Medical SARAYAの「セミナー・展示会情報」<http://med.saraya.com/seminar/report/>をご参照ください。



第26回日本環境感染学会総会 ランチョンセミナーで講演中のProf.Pittet

その他のサラヤ学術部開催のセミナーなどのご案内はこちらをご覧ください。 <http://med.saraya.com/seminar/>

ICPICに出展、若手研究者を支援 International Conference on Prevention & Infection Control

前述のスイスのジュネーブで開催されたWHOの世界の患者安全への挑戦会議の開催中に隣接の会場で医療関連感染予防のための展示会、ICPICが2011年6月29日~7月2日



スイス ジュネーブで開催されたICPIC2011のサラヤブースには、連日多くの来場者が訪れた。

左より3人目 Dr.Wing-Hong Seto(香港特別行政区微生物学局局長、香港クイーン・マアリー病院感染対策部役員)、その右隣Prof.Pittet、右端 更家 悠介(サラヤ社長)

の期間に開催されました。サラヤはこれに日本から出展いたしました。

トラベル・フェローシップ

また、ICPICでは、開発途上国などの防菌防衛の若手研究者にも門戸を開くため、旅費を援助する研修の奨学金制度を設けています。サラヤはベナン(アフリカ)、インド、ポルトガル、カメルーン、中国、韓国、マルタ、セネガル、ブラジルの研究者の研修を支援しました。支援の詳細は下記表の通りです。

国名	奨学生	奨学金(円)スイスフラン
ブラジル	Evandro Watanabe	1'250.00
中国	Fu Qiao	1'250.00
韓国	Dongwook Seo	1'250.00
マルタ	Ermira Tartari	500.00
ポルトガル	Joana Filipa, Carreira Rodrigues	500.00
セネガル	Josephine Coumbassa Traore	1'000.00
インド	Mehrdad Askarian	1'250.00
ベルン	T. Angele Ahoyo	1'000.00
カメルーン	Khalid Mosleh	1'000.00
合計		(約87万円)9000.00

全従業員が同じ理念や方針を共有し、衛生・環境・健康をテーマとして、日々の仕事にそんでいます。

環境方針

- 地球温暖化防止への寄与活動を推進します。
工場を始めとし、全事業所の使用エネルギー削減を推進します(省エネルギー)。
- 資源節約と再利用の促進を推進します。
1) 事業活動全般において使用する資源を節約するとともに、各種資材について可能なものに関しては、再使用、回収・リサイクル促進を推進します。
2) 事業活動全般において発生する廃棄物の削減を推進します。
- 環境負荷の低い製品開発に努めます。
設計・企画開発段階では、製品の環境負荷低減の検討を行います。
- 工場では、環境負荷物質の排出量削減・騒音・振動・悪臭抑制など周辺地域への環境影響に配慮し、地域に信頼される事業経営を行います。
- 地球環境問題の解決は、企業や地域での対応とともに地球規模での対応も必要であるとの認識から、生物多様性にも配慮し、先進国と発展途上国を持続発展可能なビジネスモデルで結びあうため、NPOや諸団体との連携を深めます。

行動指針

事業活動全般(開発—製造—管理—販売—物流 全部門)の環境影響評価を行い、環境方針・目的・目標を定め、1回/年 最高経営層による見直しを実施します。

また、全員参加の活動により、当社環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図り、地球環境保護と環境汚染防止に努めます。

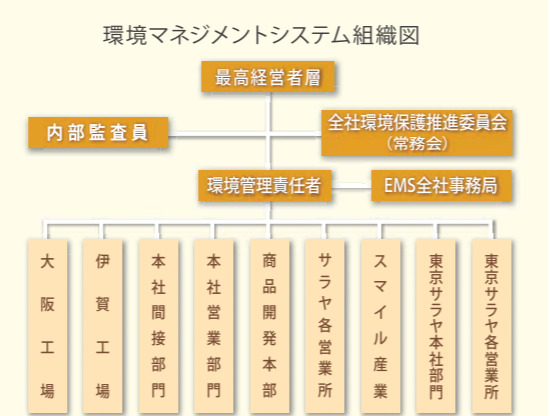
当社に関連する環境関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を遵守するとともに、企業体として受け入れたその他要求事項も遵守します。

品質方針

地球環境の保全、衛生、健康向上への寄与を目指し、お客様の信頼とニーズにお応えし、満足していただける製品とサービスをお届けする。

この為に、設計開発から製造・管理・流通・販売・サービスの提供に至る全社・全部門において顧客志向の観点から業務自己革新を図ると共に、当社全製品・サービスに関してお客様からの声をシステム的かつスピーディーに収集分析し問題点を明確にして、速やかにその問題解決を実行する。

さらに、顧客要求事項、法的要求事項を含む種々要求事項への適合を図ると共に、全社・全部門においては、経営方針・品質方針を目標展開した「部門目標」到達度に加え「その他不具合点」などを常時監視分析し、システムの有効性を維持し、かつ継続的改善を図るものとする。



環境マネジメントシステム

実際の活動単位は、事業所の中でさらに細分化され北海道から沖縄まで全国に渡り、全社40の部署単位で活動を行っています。EMS全社事務局は、環境管理責任者を補佐し、全部門の日常活動管理を行います。

22名の内部監査員が年3回の内部監査で各部署の活動実施状況の厳しいチェックを実施しております。これら活動状況は、全社環境保護推進委員会(常務会)に報告されると共に、最高経営者層(社長)には、定期的なマネジメントレビューにおいてすべて詳細な報告がなされます。

環境内部監査

環境内部監査は年3回(3月、8月、12月)実施。営業拠点と工場、本社関係も含め全国40の監査対象部署を監査チームが、年2~3回各1ヶ月程度かけて監査を行います。監査チームは8名の主任監査員と14名の監査員を中心に編成、監査部署に対して厳しい指摘や必要なアドバイスが提示できるよう監査員の人選に配慮しています。対象部署の対応は、営業所長、各部署長、推進責任者、推進担当が中心となり、監査チームの質問に回答しながら、指摘事項に対して部署として十分納得した上で対処にあたります。アドバイス事項として、監査対象部署のシステム向上に役立つと思われる意見を積極的に提示しています。

2010年環境内部監査実施状況


実施時期	監査実施部署	不適合数	コメント数
第1回	62	1	155
第2回	64	1	122

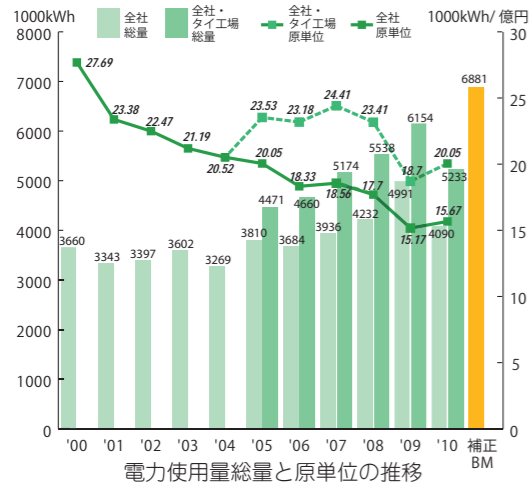
環境目標

	課題検証	次の重点取り組み	自己評価	2011目標
電力	1. 2010年目標全社で30%削減(2000年補正B/M比)、実績は事業規模拡大を加味し、40%の削減。 2. 個人生活にまで拡大した省電力化の取り組み 3. 設備投資を伴う省電力の継続検討 4. クールビズ、ウォームビズの継続啓発活動	1. 従来活動の継続 2. 環境影響評価の見直しによる省電力化の検討	目標達成	対2000年の削減38% (事業拡大加味)
燃料	1. 2010年目標全社で40%削減(2000年補正BM比)、実績は事業規模拡大を加味し、39%の削減。 2. 設備投資に伴う省エネルギーの継続検討 3. 物流部門でモーダルシフトの推進	1. 従来活動の継続 2. 営業車両のハイブリッド車の導入 3. 製造部門の省エネ診断の検討	未達成	対2000年の削減38% (事業拡大加味)
上水	2010年目標全社で35%削減(2000年補正BM比)、実績は事業規模拡大を加味し、45%の削減	1. 従来活動の継続	達成目標	対2000年の削減44% (事業拡大加味)
紙資源	2010年目標全社で35%削減(2000年補正BM比) 実績は事業拡大を加味し、24%の削減	1. 従来活動の継続 2. 文書・記録類の電子ファイリング化の推進 3. 営業部門のiPad利用による印刷物使用の削減を試行	未達成	対2000年の削減25% (事業拡大加味)
廃棄物	・2010年目標全社で25%削減(2000年補正BM比)、実績は事業規模拡大を加味し、13%の削減 ・リサイクル率95%の目標を達成	1. 従来活動の継続。 2. QMS活動と連動した取り組み(品質クレームを起因とした廃棄物の削減) 3. 廃棄物の分別方法の再検討及び従業員の啓発活動の見直し	未達成	廃棄物対2000年の削減20% (事業拡大加味) リサイクル率95%
持続可能な原料を配慮した商品開発		1. カーボンバランスの指標の導入及びバランス率60%の確保。 2. OECD法に準拠した生分解性60%以上		カーボンバランス率60%の確保
事故・緊急事態対応	各事業所で「事故・緊急事態」を再評価し、地震・火災・液漏洩を想定した対応訓練や車両事故削減の取組を実施した	1. 各事業所の事故・緊急時の訓練や車両削減の取組を実施した際にレビューを行い、更なる予防処置を講じることが必要 2. さらなる各事業所の危険因子の抽出と対策を環境マネジメントシステムに反映させる	目標達成	年1回以上の防災訓練の実施 事故緊急事態の再検討と対応策の検討
法令順守	順守評価の徹底のための仕組みの再構築	各事業所と各部門との連携による環境関連法規の順守評価の仕組みの強化	達成目標	順守評価の徹底のための仕組みの再構築
		化学物質の輸入・製造量を把握するためのシステムを構築		化学物質の輸入・製造量を把握するためのシステムを構築。
プラスの環境側面の活動	全社・全部門において「プラスの環境側面」を認識し実行活動を強化して行く。	「サラヤ全社員」の意識向上と社会貢献活動を積極的に実施できる社内環境整備が必要	目標達成	実行活動の強化
生物多様性に関する環境側面の活動	持続可能な企業活動の構築	自部署の業務で生物多様性に関する環境側面を特定し、環境保全稼働を実施する。	達成目標	生物多様性に関する環境側面の活動の実施
		RSPO認証商品の維持管理及びアイテム拡大に関する手順の構築	達成目標	RSPO認証商品の認知度及び定着化

2010年の実績

※ 2009年の売上高が2000年の193%であったが、その中には新型インフルエンザの特需売上が含まれるので、それらを勘案して、2010年は事業拡大を188%として補正BM（ベンチマーク）とした。尚、大阪工場にスマイル産業の消費量・発生量が含まれる。全社とは国内の全社であり、海外拠点は含まない。

電力  伊賀工場で太陽光発電パネルを増設しました




2010年伊賀工場の道路を挟んだ向いに倉庫を新設しましたが、10月にその屋上に多結晶形の太陽光発電パネル(215.0W)を480枚設置しました。トータルで103.2kWの出力となります。また、これは2011年2月にグリーン電力発電設備認定を受けました。

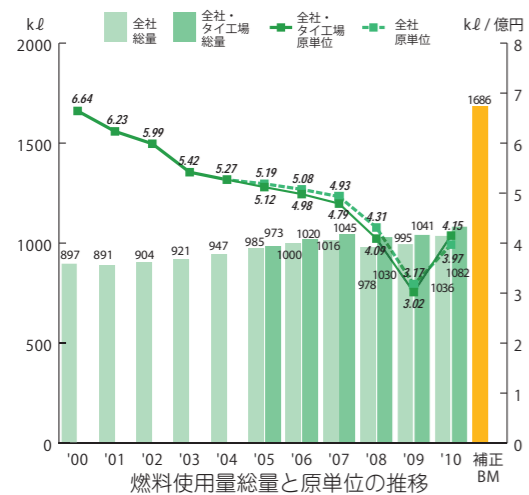
2010年伊賀工場（製造棟）太陽光発電システム発電量

月	傾斜面日射量 kWh/m ²	出力電力量 kWh	平均気温℃
1	78.85	284.45	2.92
2	82.68	317.31	4.91
3	100.41	408.37	6.95
4	122.32	513.44	10.66
5	150.86	653.47	16.53
6	130.97	575.94	22.26
7	144.58	655.81	25.96
8	162.31	769.65	27.40
9	127.57	625.05	22.75
10	89.47	72.95	16.29
11	90.56	314.75	9.24
12	79.67	372.64	5.25
積算値	1360.25	5563.83	14.26

クールビズ、ウォームビズ実施状況

	クールビズ	ウォームビズ
開始時期	2010年6月1日	2010年12月1日
終了時期	2010年9月30日	2011年3月20日
室温(目安)	26～28℃	20～22℃
服装	社内はノーネクタイ、得意先訪問時は得意先の方針に合わせる	部署によりノーネクタイ、セーター着用、ひざ掛け持参など
勤務時間外	家庭やプライベートでも実践の協力を要請	家庭やプライベートでも実践の協力を要請

燃料  モーダルシフトの推進とハイブリット車への切り替えを進めています




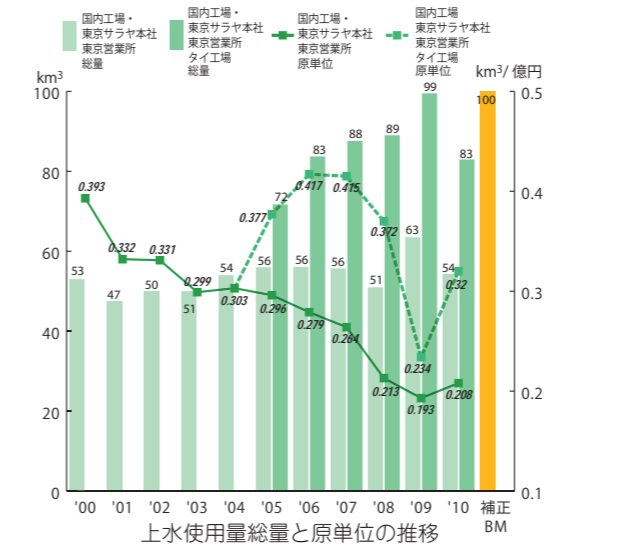
サラヤでは、大阪工場から東京物流センターへの商品輸送では100%、伊賀工場から同センターへは、ほとんど(お客様への直送分以外)の輸送に鉄道を利用しています。2008年7月18日に、国土交通省と(社)鉄道貨物協会よりエコレールマークの表示を認められる企業としての認定を受けました。

また、ハイブリット車への切り替えも進めています。省エネと機動力を両立したオートバイは2011年震災後に被災地で活躍しています。




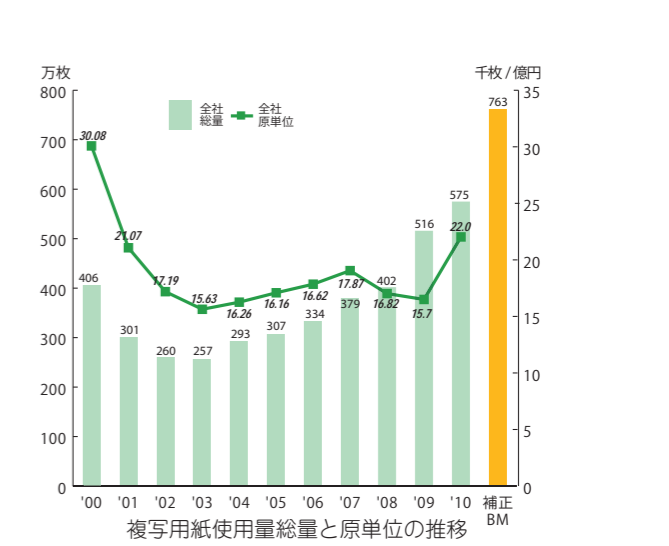
エコレールマークとは、トラック輸送に比べてCO₂の排出量が1/8に削減できる貨物輸送(国土交通省調べ)を500km以上の陸上輸送に15%以上利用している企業が認定されるものです。

上水  一部外注液商品を自社生産へ切り替えたことが影響




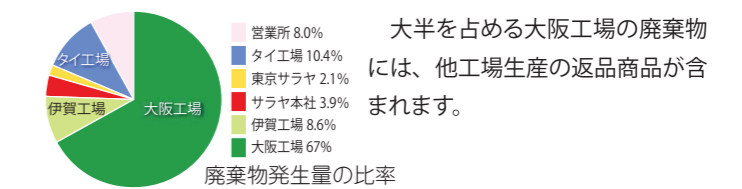
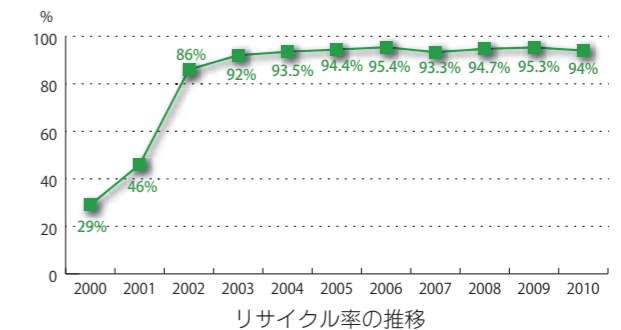
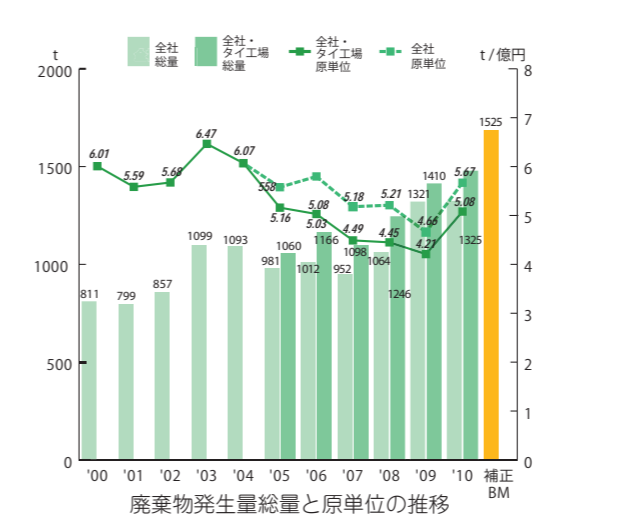
上水使用量の急激な増加の原因は、一部外注していた液製品を大阪工場とタイ工場生産への転換が主な原因です。2009年の総量急増と原単位の急激な減少は新型インフルエンザ流行による生産拡大が原因ですが、それを除けば緩やかな原単位の減少は実現できています。

複写用紙  事務部門のペーパーレス化は進行、販売部門での進捗が課題。



総量は営業部門の販売促進への使用拡大が原因となっていますが、原単位はダブル字型に推移していますが、2011年より営業部門が紙に頼らず、電子媒体への移行を計画推進しています。

廃棄物  リサイクル率は目標達成、総量の削減が大きな課題



カーボン・バランス

持続可能性へ、より高い目標をめざします。

全社ではカーボンバランス60%以上の高水準を、個々の商品においてOECD法に基づいた60%以上の高生分解度の処方を目指します。

PRTR 対象原料回避から「カーボン・バランス」へ

2009年までは当社の環境マネジメントシステム(以下EMS)の自主的な取り組みとしてPRTR(Pollutant Release and Transfer Register)対象原料の回避を目標に掲げていました。

ここ最近2度の化学物質排出把握管理促進法の改正においてPRTR対象物質が変更された結果、EMSのPRTR対象物質の回避という活動目標は、より高い生分解度の洗浄剤を商品化するという当社のコンセプトと矛盾することになります。

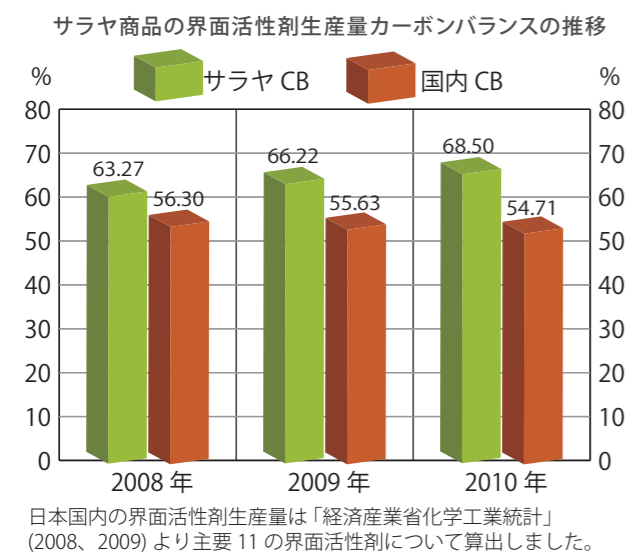
たとえば「ポリオキシエチレンアルキルエーテル(以下AE)」は、代表的な代替物質として「ポリオキシアルキルエーテル」が知られていますが、これはAEより生分解度が低いので、これで代替すると製品自体も環境負荷が大きくなります(後に詳細を説明)。また、新たにPRTRに指定された「ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸Na(AES)の代替物質は今のところ存在していません。

AES(ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸塩)のカーボンバランスを計算してみました。

$$C_{12}H_{25}O-(CH_2CH_2O)_3-SO_3M$$

パーム核油由来 化石由来
ラウリルエーテル ポリオキシエチレン (塩)

カーボンバランス: $12 \div (2 \times 3 + 12) \times 100 = 66.7\%$



生分解度の測定 OECD 法

28日以内に生分解される比率を%で表します。60%以上であれば易生分解性、つまり最終的にすべてがCO₂と水に分解されることを示します。

カーボンバランスとは

そこで当社が現時点で段階的に、独自に考え出した指標が界面活性剤の炭素の非化石(植物)由来と化石(石油)由来の比率を「カーボンバランス(以下CB)」とするものです。非化石由来と化石由来の全炭素数の合計を分母に非化石由来の比率を%で算出します。それぞれの商品は、いくつかの界面活性剤がブレンドされているので、その混合比率で洗浄剤商品のCBを算出し、また、生産量全体で1年毎のCBを算出し、60%以上の維持をEMSの活動目標に設定しました。2010年に日本で生産された界面活性剤は約958,060tで、そのうち主要な11種の合計約912,510tのCBは54.71%と算出されました。

PRTR対象物質であるAEの界面活性剤AのCBは約40%であるのに対し、代替物質の界面活性剤Bは約20%、界面活性剤Cは約12%と半分以下になります。CBが低いと相対的に生分解度が低くなり、それは当社のデータでも確認されています。

一般的に界面活性剤は、非化石由来の比率の多いものほど生分解性が良くなります。PRTR制度とは環境中への放出量を把握するための届出の制度なので、当社には生分解性の悪い代替物質に代えるという選択肢はありません。

石鹼ではなく、なぜ洗剤か?

石鹼のCBは100%ですが、それだけで、石鹼が洗剤より環境負荷が小さいと結論づけることは出来ません。洗浄力が洗剤ほど強くないので使用する量が増えます。また、生分解度からみても、たとえばAESならOECD法で60%以上ですが、これは最終的には完全にCO₂と水に分解されることを意味します。

石鹼の分解より時間は少しかかりますが、化石由来の部分も分解され、CO₂と水に変わり、循環するということを意味しています。CO₂排出の面だけから判断しても、輸送や製造にエネルギーとして化石燃料は使われるので、たくさん使う石鹼、少して洗える洗剤、どちらも決め難いのが事実です。用途や使用条件で使い分け、また、消費者の方々の嗜好に任せても良いのです。

今後当社では、総合的な環境影響が客観的に判断できるような指標を取り入れるよう検討します。たとえばカーボンフットプリントや生物多様性指標などを検討して行きます。

マテリアル・フローと温室効果ガス

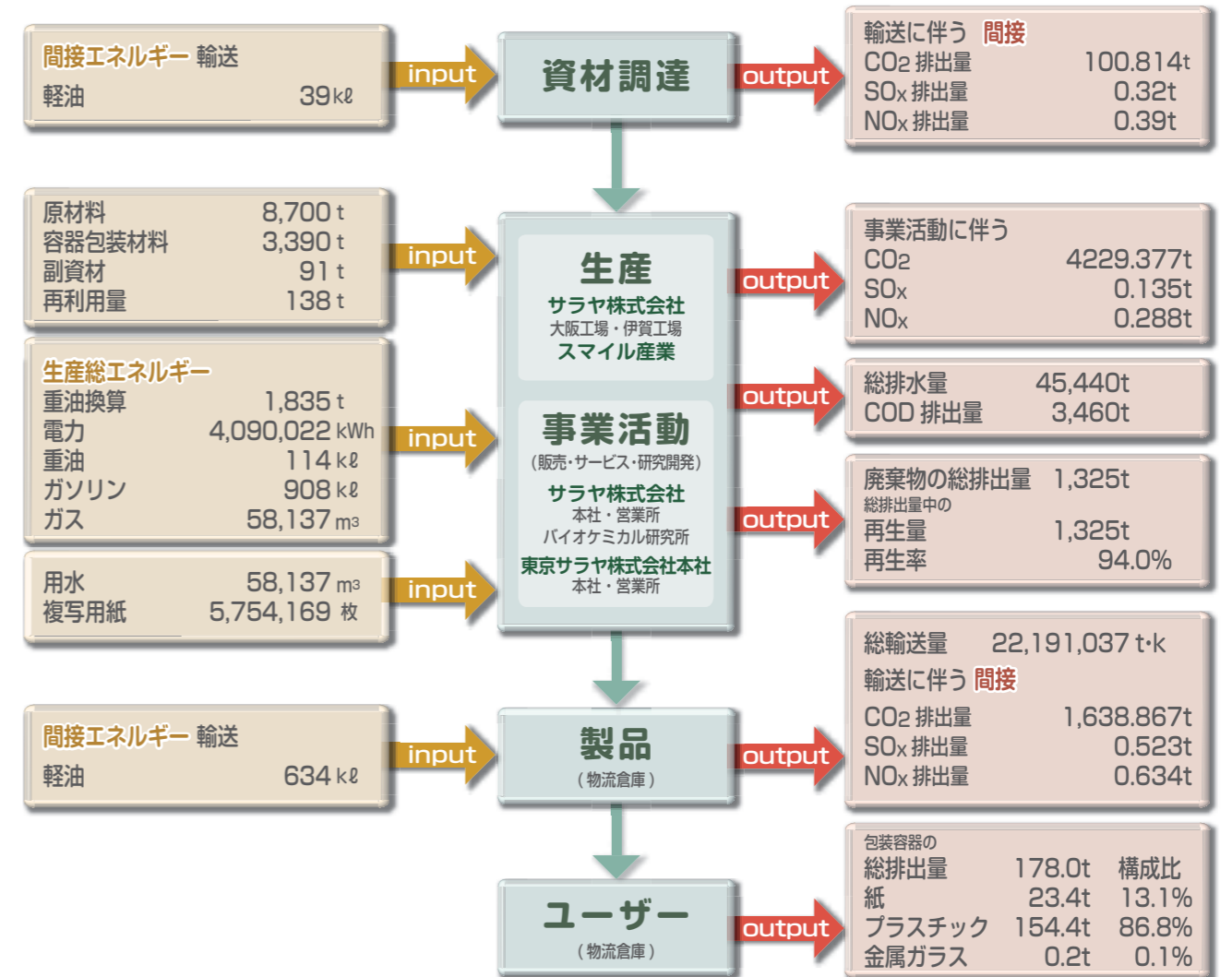
温室効果ガス排出量

2010年に排出した温室効果ガスを、環境省・経済産業省の『温室効果ガス排出量算定・報告ガイドライン(ver1.2)』をもとに算出しました。なお、パーフルオロカーボン(PFC)と6フッ化硫黄(SF₆)は排出量ゼロです。

2010年の温室効果ガス排出量

		二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素		ハイドロフルオロカーボン		温室効果ガス	
		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	CO ₂ 換算合計			
		地球温暖化係数:1	地球温暖化係数:21	CO ₂ 換算	地球温暖化係数:310	CO ₂ 換算	地球温暖化係数:1,300	CO ₂ 換算	
直接	2010	4,229t	17.8t	374t	1.84t	570t		5173t	
	前年比	-169t	+13.2t	+277t	+1.61t	+499t		+607t	
間接	2010	2,133t	7.1t	149t	0.03t	9t	0.059t	77t	2368t
	前年比	-285t	+3.9t	+82t	0t	0t	+0.014t	+18t	-185t
計	2010	6,362t	24.9t	523t	1.87t	579t	0.059t	77t	7541t
	前年比	-454t	+17.1t	+359t	+1.84t	+569t	+0.014t	+18t	+494t

2010年の物質とエネルギー



グリーン調達

RSPO 認証パーム油の使用

CSR 活動としての NPO などの支援やソウやオランウータンの救出だけでなく、本業としての持続可能性への取り組みが求められています。そのひとつの答えが RSPO 認証パーム油を使用することです。RSPO とは、持続可能なパーム油のための円卓会議の略で、2003 年に WWF の呼びかけによってスタートし、2004 年 4 月に NGO として設立されました。8 原則とそれについての細かな規定が定められています。サラヤの入会は 2004 年ですが、2010 年春に、栽培から加工までを認証原料だけで行う完全分離方式で製品化されたパーム油を入手しました。この原料から酵母の醗酵によるソホロリピッドを製造し、配合した「ヤシノミ洗たくパウダー ネオ」を 2010 年より販売しています。

今後、在庫などを調整して RSPO 認証パーム油使用のソホロリピッド配合商品に順次切り替えて行くとともに、まだ RSPO から出荷されてはませんが、RSPO 認証のパーム核油も、いち早く入荷できるよう努力します。また、パーム核油については、グリーンパーム認証表示 (P7 に詳細) への切り替えを 2011 年から進めています。引き続き、メーカー出荷額の 1% で従来どおり「緑の回廊計画」支援を続けて行きます。

FSC 森林認証紙の使用

再生紙配合率の偽装問題が話題になったことや、中国での紙の需要の急増により古紙の入手が困難になり、再生紙の供給が不足するなどの背景から、当社でも販促物の印刷用紙の使用に関して、従来の再生紙 100% の印刷用紙使用の原則の見直しをしました。発注する印刷物においては、FSC 認証紙を可能な限り使用することを当社 EMS に登録、2007 年 11 月より実施しています。

FSC 森林認証には、次の 10 の原則と基準 (国際基準) が定められています。この 10 原則とそれについての基準が細かく規定されています。これは、森林関連法や国際条約の遵守や生物多様性保護、先住民の生活との協調、農業や肥料の細かな使用についての取り決め、絶滅危惧種への保護の措置、植林をはじめとする持続可能な森林の管理、天然林の保護などが内容となっています。

10 原則と基準を管理者が遵守することを立証した FSC 認証森林から伐採した木材チップを原料に、すべての工程を FSC が認証した工場で製造した印刷物に付けることができるのが FSC ロゴマークです。

持続可能なパーム油の原則

- 原則 1. 透明性へのコミットメント
 原則 2. 適用法令と規則の遵守
 原則 3. 長期的な経済的・財務的な実行可能性へのコミットメント
 原則 4. 栽培者及び製造・加工業者によるベスト・プラクティスの活用
 原則 5. 環境に関する責任と資源及び生物多様性の保全
 原則 6. 栽培者や製造・加工工場によって影響を受ける従業員及び個人やコミュニティに関する責任ある配慮
 原則 7. 新規プランテーションの責任ある開発
 原則 8. 主要な活動分野における継続的な改善へのコミットメント



「間伐に寄与する紙」の使用

この環境レポートには、日本国内の間伐に寄与する紙を使用しています。これは、環境 NPO オフィス町内会が運営する「森の町内会」の活動に 1kg につき 15 円を支援金として上乗せして、「間伐に寄与する紙」を購入するものです。

間伐は、森林の機能低下を防ぎ、CO₂ の吸収力を維持し、また生物多様性の保全にも役立ちます。輸入木材チップより輸送にかかる CO₂ も削減できます。間伐は、岡山県西粟倉村の森林で行われており、政府からの補助金を足しても不足する資金を支援します。

販促物のリデュース

販売促進のためのパンフレットやカタログや環境レポートなどに使用する印刷用紙は FSC 認証紙などを使用するだけでなく、使用する絶対量を減らすために、紙厚の薄いものを使用しています。

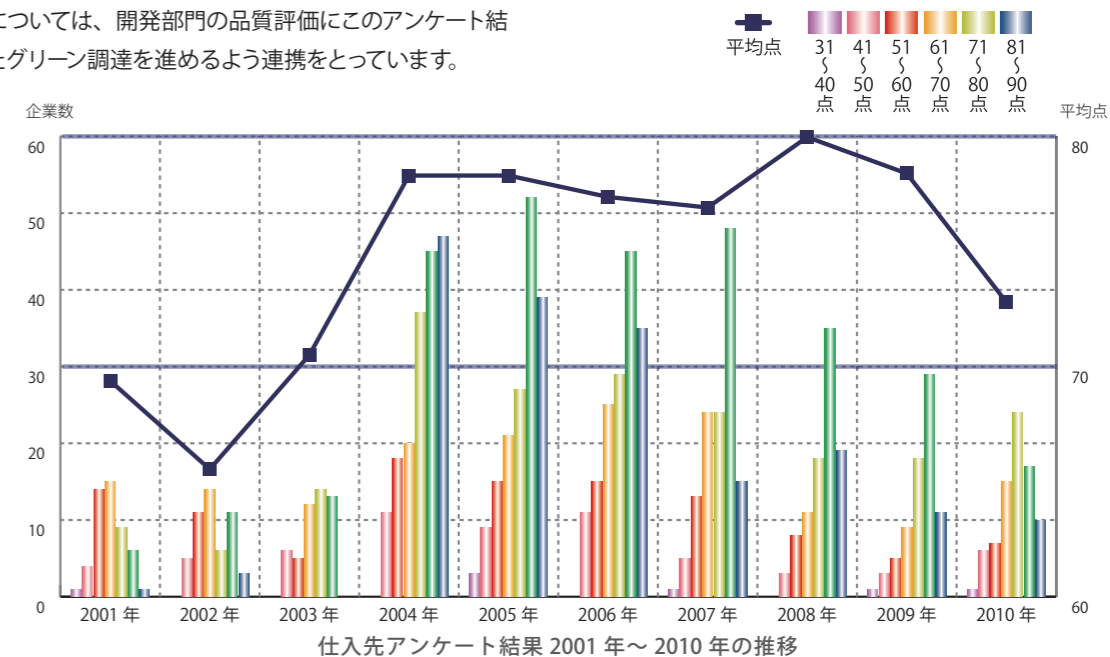
印刷用紙は、裏表で合計 16 ページを印刷できる全版サイズ 1000 枚の重さを基準にしています。サラヤでは、チラシ・カタログの用紙 (表紙は除く) を以前は 110kg を使用していましたが、2008 年より 90kg の紙厚の用紙を使用することを進めています。これによって 18% 以上の紙資源のリデュースができます。今後は、紙だけに頼らず、WEB や CD-R、電子書籍などの利用をさらに進めて参ります。2011 年は、営業ツールとして iPad を利用し、印刷物の削減への試みを進めております。

FSC 認証 10 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 法律と FSC の原則の遵守 | 7. 管理計画 |
| 2. 保有権、使用権および責務 | 8. モニタリングと評価 |
| 3. 先住民の権利 | 9. 保護価値の高い森林の保存 |
| 4. 地域社会との関係と労働者の権利 | 10. 植林 |
| 5. 森林のもたらす便益 | |
| 6. 環境への影響 | |

仕入先への環境アンケート

取引先企業への環境アンケートは、例年通り実施しました。商品原料については、開発部門の品質評価にこのアンケート結果を加えたグリーン調達を進めるよう連携をとっています。



備品・副資材

制服

女子制服についてはエコマーク商品を採用しています。女子制服は、再生ペットボトルを再利用したポリエステルを 55% 以上混紡した生地を使用したものです。作業服は、再生ペットボトルを再利用したポリエステル 15% と通常のポリエステル 50%、綿 35% 混紡の生地を使用したものです。

使用後の制服・作業服の廃棄については、本社で一括回収したものを納入会社の協力の上、サーマルリサイクルや自動車の内装材や吸音材として再利用されるようにし、資源の有効活用を推進しています。

トナーカートリッジの再使用

使用済トナーカートリッジにトナーを充填し、再使用する事業をグループ会社などで運営しています。全社のプリンターやコピー機の使用済カートリッジは可能な限りトナーを再充填し、再使用しています。

グリーン購入ネットワークに加盟

当社は、1996 年より GPN (グリーン購入ネットワーク) に加盟しています。什器備品をはじめ、電気製品などについても、できる限り GPN のグリーン購入ガイドラインに沿った購入をするよう取り組んでいます。



什器備品

本社域では総務部門が購入管理している什器備品は、新規購入品についてはすべてグリーンマーク商品を導入しています。文具消耗品についてもグリーン購入を勧めており、全品目の 70% 以上がグリーンマーク商品もしくはエコマーク商品となっています。



サラヤの商品開発

創業者は、熊野で林業を営む生家で育ち、成長期を生物多様性豊かな熊野の自然に抱かれて過ごしました。その自然観・生活観をバック・ボーンに商品開発を続けてきました。それは、今尚、自然派のサラヤの企業風土として受け継がれています。

ソーシャルビジネスとしての衛生

創業者の更家章太が、熊野から大阪に出て来て、当社を創業した1952年当時、自身がよく大阪駅の高架下で目にした悲しい光景がありました。ムシロで覆われた遺体でしたが、空襲や飢餓で亡くなったのではなく、赤痢などの伝染病で亡くなったのです。その年の赤痢患者発生数は11万1千7百9人にも昇り、その中に含まれる人々です。それが、当時今も変わらず衛生の基本である手洗いの事業を起業したきっかけとなりました。いわゆるソーシャルビジネスのはじまりです。

当時は、石鹼液を製造できる脂肪酸は、オリーブ油かヤシ油(ココナツ)由来のものしか見当たらず、その頃の日本ではあまり食用には使われなかったヤシ油を原料にしています。固形石鹼が集団で使用する産業衛生に向かない理由は様々ありますが、交差汚染を防ぐための衛生上の必然的選択です。

創業以来ヤシ油を主要原料にして来ましたが、原料コストの高騰により、1984年12月よりヤシノミ洗剤の一部原料にパーム核油由来の原料を使用しています。

自然派のサラヤのロングラン商品

衛生的なしっかりした手洗いができ、手肌にやさしい石鹼液は、便利な石鹼液容器とともに、かつての基幹産業であった紡績工場、そして鉄鋼などの重厚長大産業工場の手洗いから食品衛生へと拡がってゆきました。これは「シャボネット石鹼液」としてリニューアルされ、1959年頃より官公庁や学校の手洗いへと普及し、さらに学校給食の食品衛生へと拡がりました。59年後の今も公共施設の手洗いやスーパーのバックヤードなど全国でご愛用いただいています。

食品衛生の手洗いから、同じくヤシ油からつくった食器洗い用洗剤、ヤシノミ洗剤(サラヤニューSSとして1971年発売、1979年にリニューアル)を発売いたしました。業務用ヤシノミ洗剤から1972年にご家庭用のヤシノミ洗剤を一般流通に発売しました。39年後の現在もご愛用いただいています。

ゾウさんにこんなに迷惑かけているとは…

生物多様性保全の取り組みは、あるTV番組のインタビューからはじまりました。手肌にやさしく、JIS法で生分解度99%(OECD法60%)以上のヤシノミ洗剤やシャボネット石鹼液



創業の商品、石鹼液ディスペンサーと掌で真珠を転がすような泡立ちという意味の商品名のパールパーム石鹼液(後にシャボネットにリニューアル)。当時はまだパーム油は一般的ではなく、ヤシ油はココヤシが原料植物。



昭和30年代、当社の石鹼液とディスペンサー



2005年1月、サラヤがサバ州野生生物局を支援し、参加した最初の活動。捕獲後治療中のボルネオゾウ。

は日本の河川にはやさしい商品でしたが、原料供給地の熱帯雨林では侵略者であるアブラヤシプランテーションが、野生のボルネオゾウの棲息地の熱帯雨林を奪っていました。

この事実をどう思いますかと社長の更家悠介が問われたのです。「こんなにゾウさんに迷惑かけているとは知りませんでした。」と答えたのが2004年7月、翌月から活動は始まっています。調査員の中西宣夫を採用し、坪内俊憲氏や霊長類学博士イザベル女史やマーク氏と知り合い、ボルネオサバ州のキナバタンガン川の両岸の熱帯雨林を保護するという「緑の回廊計画」を知りました。年末にRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に入会、翌年早々に更家はマレーシアのクアラルンプールに飛び、RSPOの総会に参加、「緑の回廊計画」の必要性をプランテーション経営者に訴えました。これは孤軍奮闘ですが、今も続けています。(P28参照)

そして、ヤシノミ洗剤シリーズ商品の売り上げ1%でボルネオ保全トラスト支援する「ボルネオはあなたが守るキャンペーン」(次ページに詳細)のコース・ブランドへと展開します。

環境対応容器「ECOシリーズ」

環境対応容器「ECOシリーズ」は、リデュースと安全性・使いやすさを両立した付替(つけかえ)容器セットです。繰り返し使用する専用ディスペンサーと、それぞれに適合する付替ディスポ・パックからなります。

専用ディスペンサーは用途により3タイプあります。左より、手に持ってスプレーするトリガー・スプレー、壁に固定して使用する壁付けのディスペンサー、台の上において使用する据え置きタイプのディスペンサー。

社会貢献から本業での取り組みへ

P7に記載しましたが、持続可能な原料調達として、RSPO認証パーム油があります。サラヤは、本業での持続可能性への取り組みとして、RSPO認証パーム油の使用について、2010年10月にRSPO Supply Chain Systemを取得し、RSPO認証パーム油だけを原料とする完全分離方式(セグリゲーション)の認証油の使用商品の発売を開始しています。また、2011年には、RSPO認証パーム油に貢献するクレジットを購入するブック&クレーム方式のRSPO認証パーム核油への切り替えを進めています。

世界全体では、RSPO認証パーム油の使用はまだ5%に過ぎず。海外では、グリーンピースによる大規模なネガティブキャンペーン直後にRSPO認証油への切り替えを決定したケースが多いのが実情です。

特長

- ・液補充が簡単。ディスポ・パックを付替えるだけで完了
- ・液補充時の失敗がない。こぼしたり、液垂れの心配がない
- ・最後まで衛生的。液が減ってもパック内に空気が入らず雑菌汚染の心配がない。
- ・液の無駄がない。減少とともにパックがしぼむので最後まで無駄なく取り出せる。



トリガー・スプレー

壁付タイプ

据え置きタイプ

アルコール製剤パウチ

コース・ブランドと BOP ビジネス Base of the Economic Pyramid

2007年5月よりの“ボルネオはあなたが守るキャンペーン”は5年目、“100万人の手洗いプロジェクト”は2年目に入りました。2011年にはアフリカ ウガンダでアルコール消毒のBOPビジネスがはじまりました。

ボルネオはあなたが守る!キャンペーン

サラヤは、ボルネオの保全活動を機に、ヤシノミ洗剤シリーズをコース・ブランドとしました。ヤシノミ洗剤シリーズ商品(業務用も含む)をお買い上げいただくと、メーカー出荷額の1%にあたる金額がボルネオ保全トラスト(以下BCT)に送金され、サバ州の野生生物保護活動や緑の回廊計画を進めるために使われています。“ボルネオはあなたが守る!キャンペーン”は、キャンペーンといっても5年に渡って継続しているもので、RSPO 認証油の使用と平行して進めています。グラフは、2006年から2011年までのBCTの寄付金と支出の内訳です。

具体的には、この度の震災に際して協議の結果、2010年の5月分からのBCTの支援金の一部をBCTを通して「東北関東大震災」の支援金にあてています。また、BCTの活動の運営費、BCT公式サイトのリニューアル(<http://www.borneotrust.com/>)などや、サラヤの森第4号地が取得交渉中でプールしている資金などに利用されています。

野生動物レスキューセンター

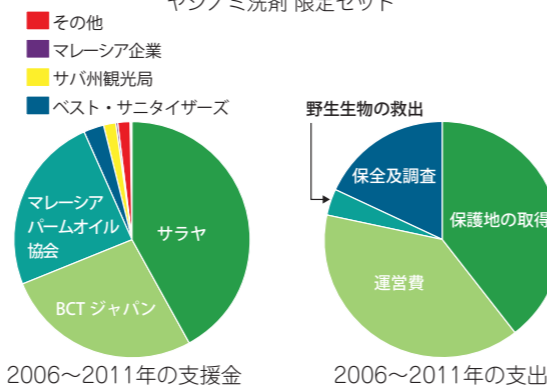
SWD(サバ州野生生物局)とBCT、BCTジャパンは、野生動物のケガの治療、一時的な保護など、人間と野生動物双方に安全な救出作業を行うレスキューセンターの設立プロジェクトを立ち上げていますが、これにも協賛しています。



ヤシノミ洗剤 レギュラー ヤシノミ洗たくパウダー ネオ



ヤシノミ洗剤 限定セット



BCT サイト

BCT「緑の回廊」保護地取得状況

命名権購入者	名称	取得日	面積(約)
サラヤ	サラヤの森 第1号地	2009年5月28日	2.2ha
	サラヤの森 第2号地	2010年1月8日	4ha
	サラヤの森 第3号地	2010年3月8日	2ha
	サラヤの森 第4号地	資金プール・交渉中	
ベストサニタイザーズ社	ベストサニタイザーズの森	2009年9月11日	2ha
ZERI ジャパン BCT ジャパン	第1号地「小さな森」	2008年2月26日	2ha
BCT ジャパン	第2号地「ぞうさんの森」	2009年6月13日	1.7ha
	第3号地「パールの森ミニ」	2010年3月8日	6ha
計			20ha

世界手洗いの日

サラヤは、「世界の衛生に貢献する。」をメインテーマとして企業活動を行っています。2009年10月15日「世界手洗いの日」のボランティアパートナー企業としての参加をはじめました。これは「手をあらおう。手をつなごう。」のスローガンの下にユニセフが中心となって、2008年よりはじめたものです。世界では、年間880万人もの5歳以下の子どもたちが、予防可能な病気が原因で命を落としています。石けんを使って正しく手を洗うことで、その原因となっている下痢性疾患や肺炎を予防し、ウガンダで100万人もの子どもたちの命が守られると考えられています。

SARAYA 100万人の手洗いプロジェクト

この「世界手洗いの日」への協賛がひとつの契機となり、衛生を本業とするサラヤは2010年3年計画でアフリカのウガンダでの手洗いの啓発活動を開始しました。銘打って「SARAYA100万人の手洗いプロジェクト」とし、2010年秋より対象となる衛生製品(ハンドソープ・アルコール手指消毒液)のメーカー出荷額の1%をユニセフに寄付し、ユニセフがウガンダで展開する「せっけんを使った正しい手洗い」の普及活動を支援します。目標額は、3年間で3千万円以上とします。3年間の活動目標は下記の通りです。詳細は<http://tearai.jp>をご参照ください。

- ・100万人を超える母親への啓発活動
- ・自主的な衛生活動の支援
- ・手洗い設備の建設
- ・現地メディアでの手洗いキャンペーンの展開

ウガンダでBOPビジネスの開始

昔から私たちは「お金で幸福は買えない。」と教えられてきました。しかし、それは約70億人の世界人口の中のほんの30億人ほどにとつての真実でした。残りの過半数の人々にとつては、お金は幸せに直結しています。

BOP ビジネスとは、Base of the Economic Pyramid の略で、

世界の経済ピラミッドの下層部で生活する約40億人の人々のことを言うものです。彼らは単に収入がないだけではなく、商品やサービス、経済的な機会に恵まれないのです。

これは、世界銀行による調査、「Voice of the Poor(貧しい人々の声が聞こえますか)」の2万件のインタビューによって口々に語られました。医療サービスにおいてはさらに深刻で、「健康な人でも診療所に行けば誰もが病気になって出てきます。」というのはこの中のエジプト人男性の声です。安全な医療をアフリカでも誰もが受けられるよう、行動を開始しました。サラヤはまずウガンダから、WHO(世界保健機構)の“Clean Care is Safer Care(衛生的なケアが安全なケア)”で医療関連感染防止の最も重要な手段としてのアルコールによる手指消毒のBOPビジネスを開始します。

SARAYA EAST AFRICA Co., Ltd.

SARAYA EAST AFRICA Co., Ltd.(以下SEA)はウガンダの首都カンパラに2011年5月11日に設立されました。現地担当者は宮本和昌氏(下写真:前列右)、大阪出身の28歳、在サウジアラビア日本大使館勤務、青年海外協力隊(ウガンダ)を経て、現在、ウガンダにて農業支援NGO・AISUD(<http://www.aisud-uganda.org/>)を設立運営。

同氏は、一般金融システムにアクセスできない零細農家を対象にマイクロファイナンス事業を起こしました。それは担保を一切請求しない替りに、複数の農家で相互監視・相互協力の仕組みを作ることを条件とし融資するものですが、現在回収率100%で運営されています。当面はAISUDとSEAを兼任。



子どもたちの命を守る手洗いを、世界に広めたい。 100万人の手洗い 検索 tearai.jp

SARAYA
100万人の手洗いプロジェクト

対象製品の売上の1%でアフリカ・ウガンダでのユニセフの手洗い普及活動を支援します。
※メーカー出荷額

新規事業

職場や公共施設、ご家庭をより持続可能にする新しい技術があります。照明の省エネ化から改築や太陽光発電装置、廃水処理までトータルにサラヤがご提案いたします。

省エネルギー



トナーリサイクル事業、無電極照明
LED照明等エコ照明のご提供
<http://www.o-japan.jp/>

オフィスや工場・倉庫の照明を、LED電球、無電極照明などに替えることで省エネルギーはもとより、長寿命で交換の手間が省ける、低発熱、など様々なメリットがあります。

LED照明

- 消費電力は 白熱灯の約 1/10
- 寿命は 蛍光灯の約 5 倍
- 交換頻度と廃棄物量は 蛍光灯の約 1/5
- 紫外線をほとんど含まないから 虫が集まらない
展示物などが劣化しにくい



無電極照明

- 消費電力は 白熱灯の約 1/2
- 低発熱 80 ~ 90℃
- 寿命は 16 年間取替えなし
(1日10時間点灯時)
- 少ない水銀含有量 水銀灯に比べて約 1/5
寿命が 5 倍、含有量が 1/5 なので、廃棄水銀量 1/25



LED 蛍光灯

- 消費電力は 蛍光灯の約 47%
- 寿命は 16 年間 (60,000 時間) 取替えなし、
(1日10時間の点灯)
- 器具の買換えなし 蛍光灯を LED 蛍光灯に付替えるだけ
別置き安定機が不要の上、1.5 倍の耐久性
- 明るく目にソフト 明るさ約 85lm/w、放射角度 210°

リサイクル トナー・カートリッジ

回収したカートリッジは工場分解、修理、充填、検品を経て再利用されます。



プリンタのトナー・カートリッジの再充填

レーザー・プリンタや輪転機、インクジェットプリンタのトナーやインクをカートリッジに再充填し、リサイクルするシステムです。現在、日本で年間数百万個に及ぶと考えられている使用済みカートリッジですが、これらを回収し有効活用することで、コスト削減と廃棄物削減の双方に貢献できます。

食品リサイクル



(株)関西再資源ネットワーク
廃棄物に関するすべてのマネジメントを支援
<http://ksn.ne.jp/>

食品廃棄物の炭化による再利用

食品取扱い施設から排出される食品廃棄物等の食品循環資源などを「炭」にリサイクルし、その「炭」を燃料等エネルギー分野などで活用していただいています。



水処理



世界の水をきれいにする
水処理施設をトータルにご提案
<http://www.saraya-aqua.com/>

世界の水をキレイに

1. 上下水道処理設備関連機器の設計・製作・据付
 2. 廃水処理システムの設計・施工
 3. YMブロック (集水装置) の製造・据付・販売
- 水は、我々の生命や健康、日々の生活に直結するだけでなく、農業・工業においても、その根幹に関わります。「世界の水をきれいに」の理念のもと、水不足や水質汚染の問題解決に貢献いたします。

水処理装置 アクアハートエアレーション

浄化の『浄』という文字は「水が争う」と書きます。アクアハートエアレーションの内部で水と空気を激しく衝突させて混合し、溶存酸素濃度を高め、自然の持つ浄化能力を最大限に引き出すことができます。



持続可能な建築にリフォーム



エコ建築・エコリフォーム事業
省エネルギー事業、太陽光発電事業
<http://www.saraya-sed.com/>

オフィス・工場・住宅のリフォーム

太陽光発電パネルの設置、バリアフリー、雨水リサイクル、耐震などに対応したリフォームや建替えなどのお手伝いをいたします。また、「高气密化」「壁面緑化」で省エネルギーを、内装に木材や珪藻土を効果的に使って快適さをもたらすリフォームを完成します。

壁面緑化

ヒートアイランド現象に代表される都市環境の問題対策のひとつ、「壁面緑化」が注目されています。在来種の植栽で都市の生物多様性にも貢献します。



太陽光発電

公共施設・産業用からご家庭まで、太陽光発電システムのご相談・調査・設計・施工・技術指導まですべて承ります。



耐震リフォーム

地震のときの崩壊を防ぐ耐震性の向上や被害を小さくする補強をします。



バリアフリー・ リフォーム

安全で働きやすいオフィスに。バリアフリーとユニバーサル・デザインを合わせた建築をご提案します。



なぜ RSPO 認証油なのか？ RSPO は農薬の適正な使用や児童労働が行われないよう、また女性の権利が守られるよう基準を定めています。

パーム油は労働集約型農業

パーム油の単収の 3.18 ~ 4.25t/ha(2010 年) に対して、大豆油は約 1/8 で 0.5 t にも届きません。であるのに、ここ数年はパーム油と大豆油の価格差がどんどん縮まる傾向にありました。その理由として、大豆油は大豆製品の一部であって、量においても、金額面からも大豆油が主製品とは言えないこと、油でなく大豆自体の単収率は 2.48t、とそれ程劣るものではないことがあげられます。

さらに大きな理由は、パーム・プランテーションは千 ha 当り 250 ~ 300 人の従業員が必要と見られています。また厳しいノルマが課せられていて、家族を巻き込んだ労働が強いられる状況にあるプランテーションも中には存在します。アブラヤシが労働集約型農業であるのに対して、アメリカの大豆農家であれば、250ha を家族と収穫期のみ数人のパートを雇って運営していることなどから、労働者一人当たりの生産量には、逆に桁違いの格差があります。

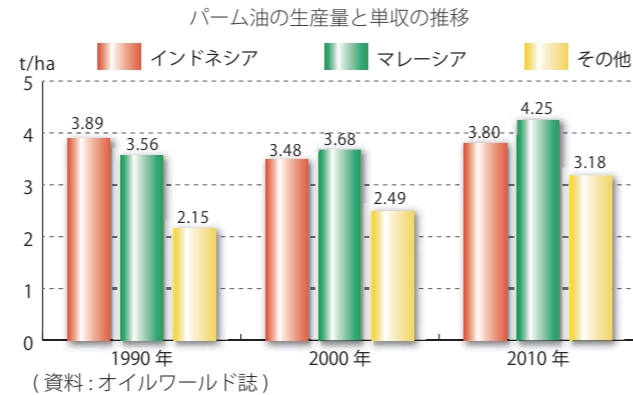
機械化できないアブラヤシの収穫

他の植物油との競争力でアブラヤシがネックとなるのは、果房の収穫が熟練を必要とする作業工程であり、機械化・効率化が困難なことです。高くなると 30m の木の上部になる果房を長い竿の先端の大鎌で切り落とし、落ちた果房を人手や荷車で運び、農園内のトラックに乗せ、搾油場に持ち込みます。

電動の鎌を導入することやハイブリッドの背の低いパーム樹を開発するといった対応は行われてはいるものの、収穫は人手に頼るしか方法がないのが現状です。生産性の向上を期待できないのは、これが主な原因です。

さらに搾油工場の大規模・効率化が困難な理由は、パーム油は種子ではなく果肉から絞るため、劣化が早いので収穫から 24 時間以内に搾油する必要があることです。競争力を保つためには、労働コストを抑える必要があり、低賃金など様々な労働問題が派生しやすい状況にあるのです。パーム・プランテーションが「緑の監獄」と言われてきた所以です。RSPO 認証油は、持続可能な 8 原則 (P18 参照) とその基準の順守確認の厳しい監査をクリアしています。

参考文献
「油脂」Vol.64, No.2(2011) パーム油が支える世界の油脂需要



30kg 前後のアブラヤシの果房の収穫、長い竿の先の鎌で切り落とすので、熟練した技術が必要。危険作業でもある。

プランテーションの労働環境

マレーシアの半数のプランテーションは国営で政府はマレー人優遇政策をとっており、賃金も労働環境も良好ですが、奥地に行くほどに労働環境は劣悪になる傾向があります。

問題として挙げられるのは、低賃金労働、労働安全の問題、児童労働、女性の不利な扱い、不法労働者への搾取、農薬の問題などがあります。

- 低賃金** マレーシアの最低賃金は300リンギ(8千円前後)だが、パーム・プランテーションの場合、一家族全員の収入が300リンギ程である場合がある。
- 児童労働** マレーシアの国政調査で、10歳以上14歳未満の子供2万2000人がプランテーション(ゴム園も含む)で働いていることが公表されている。
- 労働安全** 幹に直接農薬を注入する作業を女性が担う場合が多い。失明や死亡に到る事故もある。マレーシアは、農薬の規制が甘く、「農業天国」とも言われているのが実情。

RSPO 認証の原則と基準

RSPO の持続可能なパーム油の原則には 8 つの原則があります。その中の原則 5 では、生態系や生物多様性に関する責任や保全の義務が求められており (P7 に詳細)、原則 4 では農薬の使用について基準が定められており、原則 6 では、従業員を主に、ステークホルダーへの責任ある配慮についての基準が定められています。労働安全、最低賃金の保障、児童労働の禁止、女性の権利の保障など細かい基準が定められています。以下は原則 4 と原則 6 の基準の全文です。

参考文献
峠隆一 パーム油を考える http://www.gef.or.jp/seisakuteigen/2006seminar_pdf/2_2_toge_palm.pdf 2011 年 7 月 29 日

RSPO Principles and Criteria for Sustainable Palm Oil Production 持続可能なパーム油生産のための原則と基準 (P18 参照) の原則 4 と原則 6 の基準

原則 4 栽培者及び製造・加工業者によるベスト・プラクティスの活用

基準 4.1 施業手順は適切に記録され、常に実施、監視されなければならない

基準 4.2 施業により、土壌の肥沃度は最適かつ持続的な収量を確保するレベルに維持されるか、もしくは可能であれば土壌の肥沃度を向上させなければならない

基準 4.3 施業により、土壌の侵食や劣化が緩和・抑制されなければならない

基準 4.4 施業により、地表水や地下水の質及び入手可能性が維持されなければならない

基準 4.5 害虫や病気、雑草や侵入外来種は適切な統合的害虫管理 (IPM) の技術を適用して効果的に対処されなければならない

基準 4.6 農業は、健康または環境を危険にさらさない方法で使用されなければならない。予防的使用法がなく、そして WHO(世界保健機関) の 1A 型または 1B 型に分類されているか、またはストックホルム条約もしくはロッテルダム条約でリストに挙げられた農薬が使用される場合は、生産者は積極的に代替品を特定するよう努力し、それは記録されなければならない

基準 4.7 業務上の健康と安全に関する計画は文書化され、効果的に伝達・実施されなければならない

基準 4.8 すべてのスタッフ、労働者、小自作農、請負業者は適切に教育されなければならない

原則 6 栽培者や製造・加工工場によって影響を受ける従業員や個人、コミュニティに関する責任ある配慮

基準 6.1 プランテーションや製造・加工工場が影響を及ぼす社会的側面は、参加型手法で特定され、悪影響を緩和し、効果を促進するための計画、継続的な改善が実証されるように作成、実施、監視されなければならない

基準 6.2 栽培者及び/または製造・加工業者、地元コミュニティ、その他の影響を受ける、または関心のある利害関係者との間の情報交換や協議のためのオープンかつ透明性のある方法が存在しなければならない

基準 6.3 相互に合意・文書化された苦情処理システムがあり、それはすべての関係者によって実施、承認されなければならない

基準 6.4 法的または慣習上の権利の損失に対する補償金に関する交渉は、先住民や地元コミュニティ、その他のステークホルダーが自らを代理する組織を通じて意見を表明できるような、文書化されたシステムによって行われなければならない

基準 6.5 従業員及び請負業者経由の従業員に対する賃金や条件は、常に少なくとも法的または業界の最低基準を満たし、従業員の基本的ニーズを満たし、可処分所得を与えるのに十分でなければならない

基準 6.6 雇用者は、すべての従業員に対して自分たちの選択で労働組合を結成・加入し、団体交渉する権利を尊重しなければならない。組合や団体交渉の自由に関する権利が法律の下で制限される場合、雇用者はそのような従業員に対して独立した自由な組合や団体交渉を確保する同等の方法を推進しなければならない

基準 6.7 児童労働は行われてはならない。児童は有害な労働状況にさらされてはならない。児童による労働は家族農園において、大人の監督の下、教育プログラムを妨げない場合に容認される

基準 6.8 雇用者は人種、社会的階級、出身国、宗教、障害、性別、性的志向、労働組合への加入、政治的所属、年齢に基づく差別に加担したり、それを支持したりしてはならない

基準 6.9 セクシャル・ハラスメントや女性に対するその他のあらゆる暴力行為を防ぎ、女性のリプロダクティブ・ライツ(性と生殖に関する権利)を保護するための方針が策定、適用されなければならない

基準 6.10 栽培者と製造・加工業者は、小自作農やその他の地元企業に対し、公平かつ透明性を持って応対しなければならない

基準 6.11 栽培者と製造・加工業者は、可能な限り、地元の持続可能な発展に貢献しなければならない

(翻訳:財団法人 地球・人間環境フォーラム)



6年の軌跡 — ボルネオサバ州生物多様性保全

サラヤ株式会社 研究調査員
中西 宣夫

先陣を切って

2004年10月に私が初めてサラヤで社長面談を受けた時のメモがここにあります。その時提示されたボルネオ関連の活動基本方針は次のようなものでした。

1. ボルネオで事業を実施している大手NGOと連絡を取りプロジェクト支援の規模を策定する
2. RSPOに加入して持続可能なパーム油生産についての情報を集める。
3. 原料供給地の環境問題に配慮した商品開発。

この3か条を胸に抱いて、私はマレーシアに飛びました。サラヤがこの活動を始めるきっかけは、あるテレビ番組の取材を受けたことでした。「ボルネオの熱帯雨林は急速に縮小し、野生動物は危機的な状況に陥っている、その原因となっているのがアブラヤシ農園の拡大であり、そのアブラヤシ製品で支えられているのが私たちの生活である」というのが番組の概要です。サラヤの製品も使用量はそれほど多くありませんが、このアブラヤシが主要原料の原料植物でした。

それ以前は、アブラヤシがボルネオで作られているということすらはっきり認識していなかったのです。「自然派のサラヤ」の自信が揺らいだのです。当時は、一般的には環境問題を原料生産地にまでさかのぼることはまだ重要と考えられていませんでした。事実、その番組のプロデューサーはパーム油を使っている多くの企業にインタビューを申し込んだのですが、ことごとく門前払いを受けたと聞いています。消費者の目に入らない異国の問題にまでかかわるのは面倒なだけ、かまうことはない、まだそういう経営判断が許されていた時期だったのかもしれませんが。社内ですら危機感が共有できていなかったその時期、トップは迅速に情報を集め対応を決めました。関連する業界で、この問題に、真正面から取り組んだのは、この時、まさに日本ではサラヤだけであったはずでした。

「子象の涙」

野生のゾウは従来人間からは極力離れて森の奥深くに棲息し、人里に現れることは稀でした。しかし、伐採やアブラヤシ農園の開発で森林が縮小し森林地帯も断片化して、人間との衝突が避けられなくなってきたのです。ゾウの群れがプランテーションの近辺を移動するとき、農園労働者などが小動物捕獲のために作った罠に引っ掛かり、ロープが足や鼻に巻きついてしまい、子ゾウは罠をほどくことができずそのまま成長し、やがてそれが肉に食い込んでいく。こんなことが頻発していました。熱帯雨林の大自然を背景に足を引きずって歩く子ゾウの姿は本当に痛々しいものです。番組では鼻にロープが巻きついてしまったゾウの映像が流されました。この残酷な問題を引き起こしているアブラヤシは一体何に

使われるのか…番組では食用が9割で、残りが石鹸・洗剤・化粧品・塗料などを含む工業用製品に利用されている、と、事実を客観的に述べていました。しかし、「ヤシノミ」とブランド名を持つサラヤは矢面に立つことになったのです。ちょうどその頃、大阪大学人間科学研究科の国際協力論講座にいた私に、ボルネオの環境保全の活動を手伝ってみようつもりはないかと担当教授に声を掛けられたのです。教授がサラヤのトップと旧知の間柄で相談を持ちかけられたのです。私はNGOの職員としてヨルダンで3年間の環境保全事業の任期を終え、帰国後大学院に入り、キューバの有機農業の事例をテーマに環境保全や環境問題を通して異文化との関わりを考えていこうと模索していた時期でした。ためらうことなく話を受けました。新たな世界で、それまでの経験を活かせるかもしれません。私なりに資料も集め準備はしていましたが、実際に現地へのフライトが決まったとき、その目的は単なる調査ではありませんでした。どうもそれまでの経験は役立ちそうにない展開でした。熱帯雨林に入ってゾウを追いかけ捕獲することが最初の仕事だったからです。

そのミッションは、負傷したゾウを捕獲して、傷の原因になっているロープを外し、手当をしてやるのが目的でした。負傷したゾウの存在が海外メディアの関心を集めていることを知った現地の野生生物局が野生動物保全事業の一環として、そのゾウの救済に乗り出したのです。サラヤからもこの計画に出資し、「宇宙船地球号」の番組スタッフも続編制作のため撮影入りすることになりました。私は取材スタッフの一人という肩書での参加でした。もちろんサラヤの出資した資金が有効に使われるかを見届けるのも私の役目でした。私はこの活動に約2週間同行し、大雨の中をボートで移動したり、夜の熱帯雨林を捜索したりと、いくつもの貴重な体験をさせていただきました。この時の模様はその年、2005年3月、「素敵な宇宙船地球号～小ゾウの涙パート2～」として放映されました。パート1ではサラヤはただインタビューに答えただけ、しかしパート2ではアクションを起こし解決に乗り出したところまでご紹介いただきました。

負傷したゾウを癒したところで、熱帯雨林をめぐる現場の状況が変わらない限り、同じことが次々と起こる。問題の根本解決につながる糸口を見出すのも私の役目だったのです。そこに横たわっているのは開発と保全という古典的な問題。WWFやJICAの専門家たちなどと面談を繰り返して、情報を集め、現地での様々な出会いの中、サラヤが支援を決めたのは、SWD(サバ州野生生物局)が長く温めてきた構想「緑の回廊プロジェクト」でした。多様な生物種が息するのに適した地域と、開発に相応しい地域を合理的に区分けし、共存を図っていくという事業です。野生動物が人間との衝突を避けて自由に生きていく「緑の回廊」をボルネオの熱帯雨林に再生することがターゲットです。

しかし、サラヤのトップはヨーロッパの企業や現地プランテーション経営者中心のこの国際会議で、周囲の空気に迎合することなく、堂々

RSPO

その前に、ビジネスの側面からのアプローチについては、環境や社会に配慮したパーム油生産の実現が最終目標です。サラヤが加盟することに決めたRSPOとはRound Talbe on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油の円卓会議)という環境・社会に配慮したパーム油の生産を推進する国際的な非政府組織です。アブラヤシ農園の経営者、パーム油精製業者、消費者製品のメーカー、商社、金融機関、NGOなど、パーム油の流通をめぐるあらゆる利害関係者が集まり、パーム油産業の負の部分の払拭して、持続可能な発展を目的としています。具体的には、環境や社会に配慮して生産されたパーム油の認証制度を確立することが中心課題です。RSPOが主催するRound Table(円卓会議)は2003年に第1回が行われました。2004年には国際的なNGOとして正式な登録を受け第2回の円卓会議、RT2、が開催されました。サラヤは2005年1月に会員となり円卓会議にはRT3から参加しました。当時、日本に籍を置く企業でRSPOに加盟したのはサラヤが初めてでした。現在のRSPOのウェブサイトを見ると別の大企業がサラヤ入会以前から会員になっているように書かれていますが、RSPOが会員向けに発行しているニュースレターの第3号(2005年4～6月号)を見るとその企業は、日本にある本社ではなく、クアラランブル支社の加入であったことが記録として残っています(<http://www.rspo.org/sites/default/files/2005%20April-June.pdf>)。

ここで強調したいのは、どこが一番乗りかといったことではなく、この国際的なムーブメントが始まって2年もたっていた当時、欧米の大企業がその名をメンバーとして連ねていたのに、日本では全く関心もたれていなかったという事実です。遠く離れたヨーロッパではこの問題に敏感に反応し活発な議論が交わされていたのに、同じアジアの一員である日本企業は全くそこに参加していません。日本の企業にとってはメディアを操作し消費者の耳に不都合な真実が届かないようにすることの方が簡単に思えたのかもしれない。

そんな中、参加して名を連ねただけでも十分価値のある決断であったと思いますが、それで終わりませんでした。社長自ら現地へ赴き現場視察を行い、RT3に出席し、同日に行われた会員総会において、ある決議を下すことをRSPOに求めたのです。プランテーション開発が進むボルネオ島などにおいては「河岸から1kmの幅で、それを保全林とする」という合意を取り付けるよう提案したのです。残念ながら、当時はまだプランテーション経営者たちの理解が得られず、大反対にあって提案を引き下げるという結果に終わってしまいました。

しかし、サラヤのトップはヨーロッパの企業や現地プランテーション経営者中心のこの国際会議で、周囲の空気に迎合することなく、堂々



RT3の総会中の更家悠介(中央)



左より足立氏、アングレナス夫妻、更家、シンシアさん、坪内氏(BCT設立前の有志)

と成し遂げるべきビジョンを語りました。だからこそ、サラヤは、会員数500を遥かに超えた現在のRSPOの中にあっても確固とした存在感を示すことができているのだと思います。

日本で初めてのRSPO認証製品

RSPOのもっとも重要なミッションは環境や社会に配慮して生産されたパーム油に与える認証制度の確立です。認証というからには守るべき基準を作らねばなりません。その判断基準となるPrinciple & Criteria(原則と基準)が最終的に策定されたのは2007年のことでした。8項目の原則があり、原則のそれぞれがより具体的な39の基準によって説明されています。この「原則と基準」はアブラヤシ産業が社会や環境に与える影響を考えられる限りカバーしており、一つ一つの項目がしっかり遵守されれば、現在の問題の多くが解消されると期待できます。国による事情の違いや、大農園と小農家の格差への対応など、まだまだ改善すべき点がありますが、方向性が間違っていないことは確かです。サラヤはこの認証の確立と運用の推進に積極的に協力してきました。そして2010年10月には、RSPO認証を受けた原材料だけで製品を開発し、市場に送り出すことに成功しました。

ここでもう少し認証制度について説明します。認証方法には3つの種類があります。認証を受けた原材料のみを用いた製品(セグレーションまたは分離方式)、認証を受けた原材料と受けていない材料の混合物を材料として用いた製品(マス・バランスまたは混合方式)、もう一つは認証材料そのものを購入するのではなくて証券化されたクレジットを買って基準に合ったパーム油生産への支援だけを示す方法もあります(グリーン・パーム証明書、ブック・アンド・クレーム方式)。サラヤの獲得した認証はこの中の分離方式といわれるもので、製品には認証パーム油原料しか使われていません。これは「ヤシノミ洗たく用パウダーネオ」という製品で2010年11月から販売開始になりました。すべての原材料を認証素材に変換するには、それまでの原料調達の流れや加工工程を大きく変える必要があります。時間のかかる取り組みになるとは思われますが、移行期にはこのグリーン・パーム証明書などで貢献しながら、近い将来には全てを認証材料にすることを目指します。

ボルネオ保全トラスト

さて、話を緑の回廊に戻しましょう。ゾウの困窮は、生活域である森林が狭められ分断され、

人間との距離を保てなくなったことが大きな原因です。同じような悲劇が後を絶たないのです。人間と野生動物の共存のために、サバ州野生生物局が国際的な環境保全団体などと温めて研究し続けてきた構想が、「緑の回廊計画」です。ボルネオの河岸に残る分断された森林群をつなげ、野生動物と人間の領域に出ることなく移動し、衝突もなく共存できる、そういう領域を作ろうという構想です。もともとボルネオの河川の下流河岸域は、氾濫域としても知られ、毎年雨期になると水位が数メートル上昇して洪水になってしまいます。河岸域の村民、「河の民」と呼ばれる人々の住居はそういった天災を想定して高床式に作られていますが、それでも床まで水に浸ってしまうことがあります。実はこのような氾濫域の土地はアブラヤシの栽培には適していないのです。野生動物の生活や移動には重要だけど、アブラヤシ栽培には相応しくない河岸林…こういった土地をトラストという仕組みを使って買い上げ、森をどどんつなげていく、そして河岸の森を一続きの緑の回廊にしてしまおう。それがサバ州野生生物局の掲げたプロジェクトです。サバ州野生生物局の積極的なアプローチもあって、サラヤはこのプロジェクトを支援することに決め、そのトラスト組織の創設から協力を始めました。それがボルネオ保全トラスト(Borneo Conservation Trust 以下BCT)の設立として実ります。2006年10月、事務局はマレーシア、サバ州のコタキナバルにあるサバ州野生生物局の一室に設置されました。

保全のための2本の柱

次に、2005年4月に行われた活動方針決定会議の時の当時の参考資料が今手元にあります。ゾウの救助活動やRSPOの集会に参加し、プランテーションや地域住民の声を集めた後で作成しました。そこには、「アブラヤシプランテーションの拡大に起因した環境・社会問題についての対応を原因と結果の2点から考えて対応する。」と記されています。「原因」とはアブラヤシ産業の無秩序な拡大です。「結果」とは、その拡大の結果起こってしまった熱帯雨林の縮小と分断化です。状況に応じて以下のような提言がなされました。

1. RSPOへの参加と貢献
 2. SWD(サバ州野生生物局)の野生動物保護活動への参加(負傷したゾウの捕獲と治療)
 3. SWD-JICAの生態系保全・回復の事業支援(植林活動・原住民の環境保全活動支援)
- つまり、RSPOを通しての産業側からのアプローチと、熱帯雨林の生物多様性保護に直接か

かわるアプローチの2本立てです。こうしてみると、この時点から、今まで6年間、サラヤのボルネオでの環境保全への取り組みの方針は全くぶれていません。現在もこの二つの指針を両輪として進んでいます。RSPO内では、その生物多様性委員会のメンバーとなり、提言を続けながら、日本で初めての分離方式(認証を受けた原料のみ使用)での認証製品の生産に到りました。また、BCTの活動については、日本でもBCTジャパンというNPOを設立し、現地の活動を支援しています。現在このBCTジャパンという組織をプラットフォームにして、旭山動物園などと協力して野生動物レスキューセンター設立プロジェクトが進行中です。もちろんプランテーションに迷い込んだゾウの救助も支援しますし、トラストに寄付することで森の購入にも協力し続けています。現在ヤシノミ洗剤の売り上げの1%はこのBCTへの寄付に充てられています。

サラヤのこの継続的な6年間の努力。これはパーム油の恩恵を被っている私たちが当然なすべきことと考えています。しかし、一方で、このような持続的な企業努力を続けていくためには、消費者の方々の支持が必要です。サラヤの環境保全に対する取り組みを良しとし、そういう製品ならば購入したいと消費者のみさんに思ってもらえるかどうか。最終的には皆様に応援していただけるかどうかにかかっているのです。

サラヤでは2006年より消費者やメディアの方々をボルネオにご招待し、活動現場やボルネオの魅力を知ってもらう「ボルネオ調査隊」という企画も続けています。サラヤの保全事業の中でこれも意義のある企画です。ボルネオを一度訪れるとその魅力の虜になります。好きだからそのままであってほしいと願うのは自然な気持ちです。これほど強く純粋な動機は他にないと思っています。多くの方にボルネオの魅力を紹介しながら、熱帯雨林やその生物多様性の保全活動を続けていきたいと思っています。(おわり)



サプライチェーンの環境・人権問題

企業のお得意様、消費者の方々、従業員、ご近所様、マスコミ、お取引先、さらにはBCTを通して原料供給地のボルネオ、すべてのステークホルダーとの環境コミュニケーションを進めています。



第4回ボルネオ調査隊

2007年にスタートした消費者選抜のボルネオ調査隊の第4回のメンバーの恒例の記念撮影です。2010年度は9月22～26日に実施されました。詳しいレポートはWEBでご覧ください。<http://www.yashinomi.jp/borneo/report/04/>
第5回のメンバー8名も決まり、2011年9月16～20日に実施されました。ご応募は、<http://www.yashinomi.jp/borneo/>からですが、次回の開催は今のところ未定です。例年、4月から7月にかけて応募を実施、8月メンバー決定、9月ツアーの実施という流れです。(写真:左端の坪内俊憲氏と第4回メンバー)



未来メッセ - JCI 世界会議大阪

写真左は、サラヤのブース(2010年11月4～6日大阪国際会議場)で、ボルネオ サバ州の活動やRSPO認証油使用の天然界面活性剤ソホロピッドの展示を行い、国内外の多数の来場者の興味を集めました。
写真右は、同会場で11月5日に開催された第8回産業技術セミナーのパネルディスカッション「イノベーションと中小企業」でパネリストをつとめたグンター・パウリ氏(ZERI財団)左と更家悠介(サラヤ社長)右。P8参照。



第7回国際エコプロダクツ展

2011年2月10～12日にインド ニューデリーで「緑の生産性 -持続可能な環境を目指して-」をテーマに第7回エコプロダクツ展が開催されました。サラヤは出展とともに更家悠介(サラヤ社長)が、2月11日に「Green Productivity, Green Supply Chain, Eco-products, and Green Procurement」のセッションに参加し、当社のサプライチェーンの生物多様性保全の活動について講演しました。



『世界で一番小さな象が教えてくれたこと エコロジーの時代に「清流の経営」で生きる日本企業』

東洋経済新報社は、日本で最も歴史ある経済書の出版社で、日本の経済史とともに歩んで来たと言っても過言ではありません。その東洋経済新報社より更家悠介(サラヤ社長)の著書が2010年10月15日に発刊されました。一般書店やネットで好評発売中です。著者自身の半生を振り返るとともに、創業当初よりオーナー社長が二代に渡って続けている環境経営、商品開発、CSRについて記述しています。一般のビジネス書より読みやすい本となっています。著者の想いである、細々でも世の中の“流れ”を良くする「清流の経営」について、読者の皆様に少しでも共感いただけましたら幸いです。



第3回持続可能なパーム油のためのシンポジウム

2011年2月24日に国連大学ウ・タント国際会議場で第3回持続可能なパーム油のためのシンポジウム「生物多様性と企業の役割～認証パーム油の最新動向～」が開催され、サラヤはスポンサーとして参加しました。詳しい内容は、<http://www.gef.or.jp/activity/economy/stn/palmoil2011.html>をご参照ください。
第2部「認証の手続きと生産地の現状」では更家悠介(サラヤ社長)が「日本におけるRSPO認証パーム油製品の可能性」をテーマに講演しました。
また、このシンポジウムは、グリーン・ピースのブログでも紹介されています。<http://www.gef.or.jp/activity/economy/stn/palmoil2011.html>

本誌2010年版が、生物多様性部門で2賞受賞

- 「第14回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」(主催:東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム)において、「生物多様性部門賞」を『サラヤ環境レポート2010』が受賞いたしました。この賞は、東洋経済新報社の設立115周年記念して特設された特別奨励賞です。ボルネオの森を守るプロジェクトの実践と生物多様性関連の国際会議に参加したことなどが評価されたものです。表彰式は2011年2月24日(木)に行われ、東洋経済新報社 柴生田社長より更家秀児(東京サラヤ副社長)が賞状とトロフィーを授与されました。(写真右)
- 「第14回環境コミュニケーション大賞」(主催:環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム)において、「生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)」を『サラヤ環境レポート2010』が受賞いたしました。RSPO認証において同業他社をリードしていること、サプライチェーン全体での環境配慮の取り組み、消費者へのメッセージ性の高い編集などが評価されたものです。2011年3月15日に予定されていた授賞式は、東北地方太平洋沖地震の影響で中止となりました。



その他受賞

- 大阪労働基準連合会長賞 2010年7月1日
- 第12回グリーン購入大賞「優秀賞」2010年11月5日(グリーン購入ネットワーク主催)
- 第6回ロハスデザイン大賞 コト部門「100万人の手洗いプロジェクト」2011年6月5日

社会貢献 — 非営利団体への協力

設立から関わったものや中心的活動をしているものなど様々な NPO、NGO の支援を続けています。寄付だけではなく、人的支援も含めサラヤと深い関わりのある代表的な非営利団体を以下にご紹介しています。

特定非営利法人 ZERI ジャパン



資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物をゼロに近づけるゼロ・エミッション構想を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター（連環）の構築、会員企業への情報提供や技術指導などを行い、循環型社会を実現するために 2001 年に設立された NPO 法人です。

理事長を社長の更家悠介が務める他、資金・人材両面から支援し、事務局も東京サラヤ株式会社本社内に置いています。2011 年 2 月 24 日「第 3 回持続可能なパーム油のためのシンポジウム」を地球・人間環境フォーラム、BCT ジャパンなどと共催しました。(P31 参照) <http://www.zeri.jp/>



第3回持続可能なパーム油のためのシンポジウム 第2部認証の手続きと生産地の現状 日本におけるRSPO認証パーム油製品の可能性

社団法人 日本 WHO 協会

本業の衛生の分野においても、非営利団体の支援をしています。社団法人日本 WHO 協会は、WHO 世界保健機関憲章の精神を広く普及徹底し、その事業目的達成のために設立され、世界中の人々と共に健康の増進と保護に取り組んでいる団体です。近年、前大阪市長の関淳一氏が理事長に就任し、活発な活動を再開しています。サラヤでは、各方面から活動を支援しています。

日本 WHO 協会は、東日本大震災の被災現場における医療機能の復旧に資する支援を目的に義捐金募集を行いました。6 月 15 日時点で、約 750 万円の支援金を集めました。3 月未までの寄付金、約 540 万円（サラヤからの寄付については P4～5 を参照）を第 1 回拠出として 4 月に、社団法人日本病院会に寄付し、残り約 210 万円を第 2 回拠出として 6 月 15 日、同会に寄付しました。

（社）日本病院会は、全国の公立私立 2,497 病院が加盟する組織で、今回の大震災に対しても、いち早く医療機関の被災状況や被災者受け入れ可能能力の調査とその公表などの活動に加え、被災医療機関支援のための義援金活動も実施しており、支援配分もオープンに行われることとなっています。日本病院会からの具体的な支援使途についても、決定次第当協会より内容が開示され報告されます。<http://www.japan-who.or.jp/>



（社）日本WHO協会はWHO憲章の精神を広く普及徹底し、その事業の目的達成に協力し、我が国及び海外諸国の国民の健康増進に寄与することを目的に、40 年余にわたって活動を続けています。（写真提供：日本ポリグル株式会社）



サラヤ社員と会社からの義援金 500 万円の目録を総務本部長石崎隆明が日本 WHO 協会の理事長 関淳一氏に贈呈した。(2011 年 3 月 31 日 同協会事務所にて)

社会貢献 — 非営利団体への協力

ボルネオ保全トラスト (BCT)



Borneo Conservation Trust、2006 年マレーシア サバ州より認可され、事務所をコタキナバルのサバ州野生生物局内に置き、設立以前よりサラヤが大きく関与しています。目的はキナバタンガン川沿岸の熱帯雨林を保護区にする「緑の回廊計画」の推進、そして、アブラヤシプランテーション開発で棲息に困窮しているボルネオゾウ、オランウータンを捕獲して、傷ついている場合は治療し、保護区に移動させる保護活動です。保護活動はサバ州野生生物局や WWF の活動を支援する形で取り組んでいます。また、現地では、生物多様性保全の啓発活動に取り組んでいます。ヤシノミ洗剤シリーズ売り上げ 1% で支援しています。<http://www.borneoconservationtrust.org.my/>



2010年5月、BCTの理事会が組織替えされ、新しい理事が就任した。

ボルネオ保全トラスト・ジャパン

BCT の活動を日本から支援するために設立されました。日本の動物園とのコラボレーションなど活発な活動をしています。最新の動向は、サラヤなど企業の支援と旭山動物園と協力してボルネオで野生生物（ボルネオゾウ）のレスキュー・センター設立プロジェクトが進行中です。

BCT ジャパンへの寄付が保護地の森の購入に当てられるよう、ヤシノミ洗剤シリーズ売り上げ 1% で活動・運営を支援しています。事務所は東京サラヤ内。<http://www.bctj.jp/>



第3回持続可能なパーム油のためのシンポジウムでの展示と缶バッジ募金など。

エコデザインネットワーク

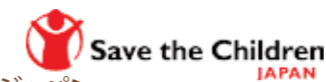


エコデザインとは、モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けて活動する団体です。最近の主な活動は、エコデザインフェアの開催（2011 年 1 月 21～22 日）、エコデザインネットワーク設立 10 周年記念誌の発行と記念イベントなど。



公益社団法人

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



エグランタイン・ジェブ女史は「人類の本当の敵は、洋の東西を問わず、貧困・不衛生・病気・救いようのない無知である」と確信し、セーブ・ザ・チルドレンの活動をはじめました。サラヤでは、少しでも世界の子どもの衛生環境が良くなるようにと願って、この活動に協賛しております。1986 年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは設立されました。設立の際、弊社社長の更家悠介も深く

関わっています。その後、社団法人となり、2001 年には外務省より『特定公益増進法人』として認可を受けています。

現在はウガンダなどのアフリカ、アジア諸国の教育や栄養改善、保健衛生などの援助活動を行い、国内では、世界の子どもたちの現状を日本の子どもたちにも知ってもらうための活動（Speaking out）を展開しています。

日々電話やインターネットで直接寄せられるお問い合わせなど、営業担当者に直接伝えられるご要望や苦情を経営の示唆として、開発やサービスに活かせる仕組みをつくっています。

CRM 推進室

Customer Relationship Management の略で顧客を正確に知り、顧客の価値観を満足させ続けることによって顧客から必要とされる関係を構築・維持し続けることを目指します。「コールセンター・お客様事務センター・営業担当者」に伝えられる「ご提案・ご要望」「ご意見・クレーム」などのお客様の声は CRM 推進室で内容を適切に把握して経営層や開発部門、品質保証部門に貴重な経営への示唆として商品と当社サービスに反映させる仕組みを構築しております。

コールセンター

当社は 2003 年 6 月にコールセンターを開設いたしました。2010 年度には年間約 5 万件近いコールをいただいております。お客様からの様々なご意見、ご質問に迅速で適切なお答えができる様に、度々いただくご質問などを想定して、「Q&A」を作成し、迅速な対応と分かりやすいインフォメーションの充実のために、日々努力しております。

お客様事務センター

当社製品をご利用いただいている企業のお客様に速やかな受注対応や納期回答、当社営業担当者への迅速な取次ぎなどの事務サービスを強化・ご提供するために「お客様事務センター」を東京と大阪に 2006 年より開設致しました。

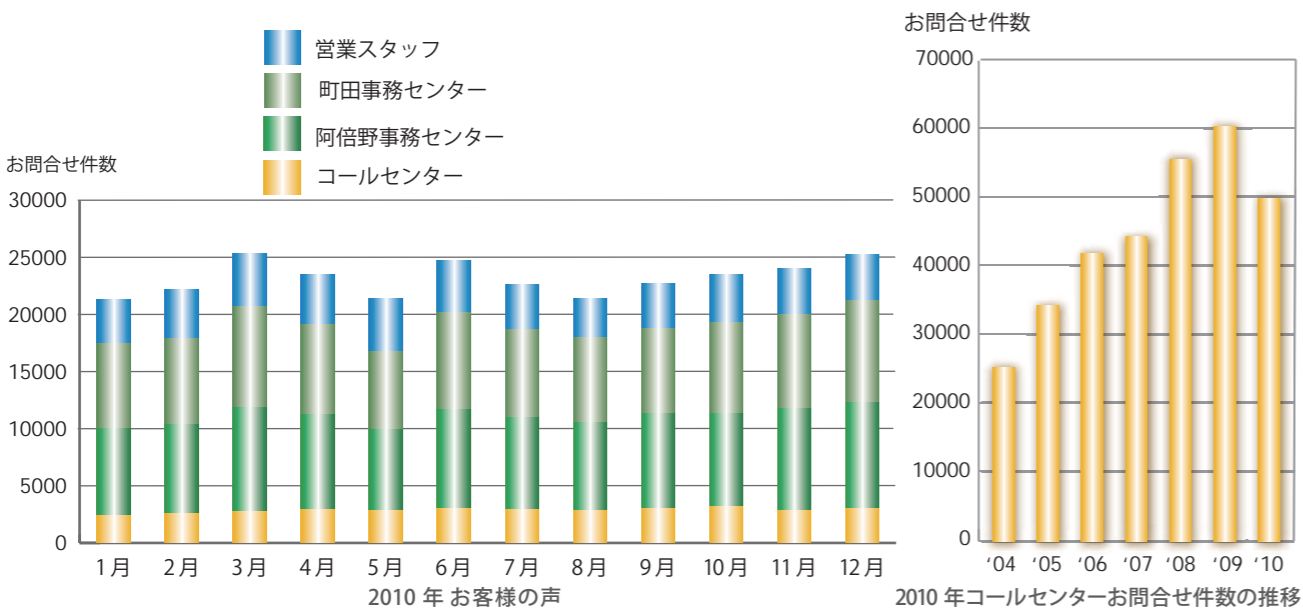
2010 年度は約 20 万件のコールをいただいております。特に「商品・サービスに関する苦情」、「商品・サービスに関するご提案」につきましては徹底した対応ができるような体制を整えております。苦情に関しましては、品質保証部門による原因調査結果、再発防止策の立案などお問い合わせいただいたお客様にご報告させていただきます。

併せてお客様から頂きました各種ご提案につきましても可能な限り情報の提供を行います。また、商品のお届けに関するご質問につきましては物流のスピード化に合わせて迅速なご返答を差し上げるため、システムの構築を早急に進めてまいります。

営業訪問先でのお客様の声

当社は全国約 500 名の営業スタッフが、日々の営業訪問・衛生技術のお手伝い・機器メンテナンスの際に直接いただく「ご意見」「ご提案」「お問い合わせ」を大切な情報資産であると捉えております。2004 年より、お客様の声を専用データベースにおいて入力管理しております。

2010 年度は約 3 万 4 千件に上っております。お客様からのお声をもとに経営層はじめ営業・開発・品質保証の各部門と情報の共有と課題への対応を今後も推進してまいります。



インターネットでのコミュニケーション

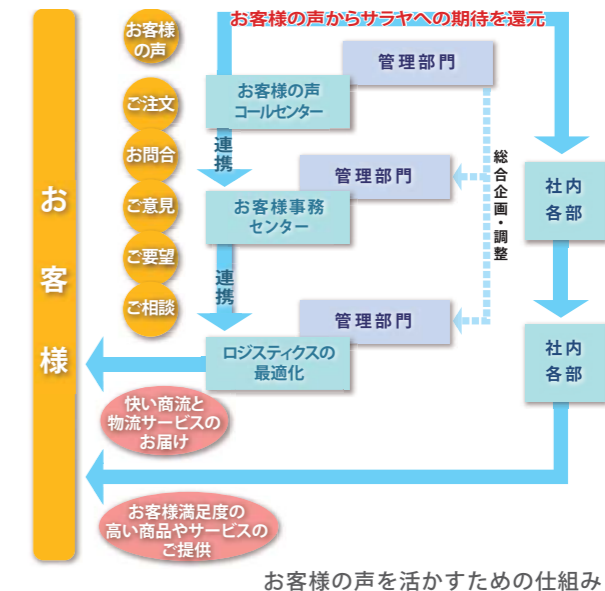
サラヤのホームページは、代表サイト saraya.com の他、健康情報サイトや食品衛生サイト、そしてヤシノミ洗剤などのブランドサイト、ボルネオ環境保全プロジェクト、当環境レポートなどの環境への取り組みのサイトなど、いくつもの専門サイトで、詳しく新鮮な情報を公開しています。

「感染と予防 Web」では、新型インフルエンザの予防と対策や最新の詳細な情報を掲載しております。今後は、紙資源節約のため Web をはじめ電子媒体の利用をさらに進めてまいります。また、Web によるお問い合わせには、現時点では各担当者によって個別に対応しておりますが、これについても、システム化を進めてまいります。

お客様の声のサンプル

サプライチェーンの環境保全活動について消費者の方々から寄せられたお声の一部です。厳しいご指摘もあります。対応については、個々には記載しませんが本誌に記載している通りです。

- ・ぜひ、貴社の取り組みや、ボルネオ島の生物多様性の素晴らしさ、その生物多様性を崩しているのは私達であるということを通じて、私も生徒と共に学びたいと思っております。また、自分の生活が遠い島の動物たちの生活を脅かしていることを直に感じ、その深刻さを知り、生徒たちの意識を改革させるにはとてもよい教材だと思いました。
- ・ボルネオ保全トラストに売上の一部を寄付しているようですが、寄付する事よりも、パーム油を使用した洗剤をいかに環境にやさしいものであるかのように販売する事をやめて下さい。私は今まで環境にやさしいと思貴社製品を購入していたのが、実はパーム油のプランテーションによって貴重な熱帯雨林が破壊されているという事を最近知り、裏切られた気持ちになり、貴社への不信感でいっぱいになりました。「自社製品で使用するパーム油はごく僅か」という逃げとも捉えられる記載にますます失望しました。環境にやさしい天然成分を使うだけでなく、パッケージにも地球温暖化防止の効果があるものを使用とうたい、パーム油が熱帯雨林を破壊している現実を記載する事は一切なく、これではまるで詐欺行為です。水環境への負荷は少ない事は事実かもしれませんが、地球全体として見ればパーム油製品は環境破壊以外の何ものでもありません。私は長い間貴社に裏切られたという悔しい気持ちでいっぱいである事と同時に、この現実を周りに少しでも知ってもらいたいという気持ちで、知人には貴社製品は購入しないよう促しています。
- ・テレビで御社の環境活動を知り、とても感銘を受けました。洗剤は毎日使うものなので、今後は御社の製品に変えようと思います。これからはがんばってください。
- ・売り上げの 1% を寄付とあるが、どうして HP など金額を公表しないのか？数字で見えたら貢献度が分かるのでぜひ公表して欲しい。
- ・アブラヤシのプランテーションで、散々、地球環境を破壊しているにも拘わらず、【自然派のサラヤ】とは、何事ですか？無知蒙昧な消費者を、欺瞞に掛ける貴社の姿勢に、怒りを禁じ得ない。
- ・アラウの石けんの原料になぜ、パーム油だけをお使いになっているのか？理解できません。他の植物性油脂を使わないのはなぜ？御社が、生物多様性や地球環境問題に積極的に行動されていることはわかります。ですが、石けんの原料を日本に運んで来るにしても、地球温暖



化の問題もありますし、なぜもっと身近な再生原料、たとえば、米ぬか、牛脂などをお使いにならないのか？教えてください。

- ・いつも貴社の製品を使っております。少しでも環境にやさしい物と思ひまして。でも 10 月 24 日の滝川クリステルさんだったかの、番組で、ボルネオのパームヤシのために熱帯雨林がなくなり、ソウヤオウランたちが絶滅の危機と聞き、インターネットで調べました。貴社の方では心を砕き、いろいろやっているようです。どうぞ私たち消費者が知らないまま絶滅に手を貸していることがないようによろしくお願い致します。そのための支援金は料金に加工してください。オウランやゾウを助けよう的なメッセージや絵などが入ったシールを貼ったら賛同する人たちが買ってくれるのでは！
- ・TV でサラヤがボルネオのアブラヤシを伐採し、オランウータンの棲み処を奪っていた過去があると知りまして今まで環境にも手肌にも優しい商品なので愛用してきましたが、そのような状況の中で作られてきた商品だと知らずショックでした。TV には社名も出て、今は保全活動をしているとありましたが全て事実なのですか？

お客様の個人情報

サラヤでは、コールセンターやインターネットでお問い合わせいただいた消費者の方々、サラヤが主催しているセミナーの参加者、その他お得意様に関わる様々な個人情報をお預かりしております。弊社ではこれらについて、「個人情報保護方針」を遂行するための細かな行動規範を定めています。

この行動規範は、経済産業省の「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」をもとに、当社で作成したものです。また、お客様の個人情報取得に際しては、弊社個人情報保護の取り組みについての統一文言を添付して、どの部署から発生するものでも、同じ取得基準が適用されるように取り組んでいます。さらにサラヤホームページ上に個人情報保護方針を掲載しています。
(<http://www.saraya.com/privacy/>)

人事 従業員がいきいきと、持てる力を存分に発揮できる会社にするため、制度や職場環境の改善に努力しています。

人材は最も大切な資源

弊社では従業員を最も大切な経営資源として位置付けています。その経営資源を有効に活用するためには、従業員が誇りを持って、やりがいを感じ、持てる力を発揮できる環境や制度を整備することが必要であると考えています。そのために、採用、雇用、処遇などに細心の配慮を心掛けることや、安全で快適な職場環境を実現することに、日々の努力を重ねています。

従業員に関わるあらゆる場面において、その一人ひとりの人間性と多様性が尊重され、非合理的な理由による差別がない制度、従業員の人権が尊重され、安心して働ける職場、このような会社づくりに取り組んでいます。

人事制度

従業員一人ひとりが積極的に業務に取り組み、仕事を通じて成長し、誇りとやりがいを感じられるよう、目標と評価制度による成果評価、優良社員表彰・成果表彰等の各種表彰制度、専門業務型裁量労働制など様々な人事制度・施策に取り組んでいます。

また、自ら望むキャリアアップを実現する機会を提供する、キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）、2007年4月からはジョブグレード制度も導入しています。従業員意識調査や各事業所訪問など、従業員の生の声を吸い上げ、参考にすることを心がけています。今後は制度の改善や充実をはかり、よりいっそう働きやすい職場環境の実現に努めます。

目標と評価制度

自身で設定した目標への達成度とそのプロセスを評価し、それを処遇に反映させるもの。目標設定段階では、上司との面談を経て各自「目標と評価シート」を作成、それをもとに達成度とプロセスが評価されます。評価は本人にフィードバックされます。

キャリアチャレンジ制度

自身のキャリアデザインに合った新しい職種に挑戦したい、というキャリアアップを目的とした人事異動を支援する制度。社内で公募される職種に、自己申告で自由に応募できるものです。

育成制度

当社では、自ら学び、能力向上のために自分への投資を積極的に行う従業員に対して、積極的に支援するという方針のもと、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)、階層別教育プログラム、職種別教育プログラムなどの教育研修を実施しています。

また、育成的見地からのジョブ・ローテーション、自己啓発支援を目的とした通信教育制度等を用意しています。

新人研修

最初の3週間に研修期間を設けております。開発から生産、販売までの仕事の流れを講師の説明と実習などを通して、新社会人に理解しやすいようカリキュラムを組んでいます。環境教育はその中で、「自然派のサラヤ」の商品開発コンセプトや弊社のISO活動の内容、生産の現場での環境負荷削減の対策を中心に実施しています。

全社 ISO 活動教育訓練

全社では、年数回、部署ごとにISO活動の教育訓練を実施しており、活動実績の評価と反省、今後の目標の確認などを行っています。また、この機会に環境負荷削減のために現場から様々な改善の提案が出されるなど、環境教育の場としても有効に利用されています。

サラヤフライトプラン

新卒入社対象、考え行動する自立・自律型社員の育成を目的とした3カ年育成・定着プログラムです。年1~2回の集合研修を実施。

部門別・職種別教育

部門や職種別に、より実践的な知識の習得・向上を目的とし営業職のための「やしのみ塾」、食品衛生インストラクターのための「インストラクター研修」などの実施をしています。

通信教育制度

自己啓発として、語学力、専門知識やビジネススキルの習得など、個人の知識・能力の向上のための教育支援制度です。修了成績に応じ費用を補助します。

高齢者雇用

従来から、60歳定年後の再雇用を積極的に推進してきましたが、2006年3月に「定年退職者再雇用制度」を導入し、希望者全員について、60歳定年後も最長65歳になるまで再雇用しております。現在60名程度が、営業・生産等の様々な部署で後進の指導・育成に活躍しています。

東日本大震災被災者への雇用

東日本大震災によって仕事を奪われた方々への対応にも取り組んでいます。ハローワーク、ホームページなどを通して、被災者の方々へ求人を行っています。結果、東京サラヤに男性2名、女性1名を採用し、当社で就労していただいています。

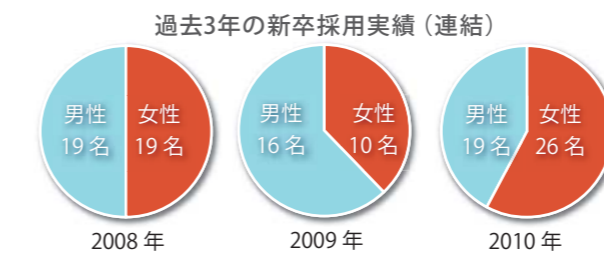
男女雇用機会均等

性別にかかわらず、誇りとやりがいを持って働くことができる環境を整えており、採用、昇進、昇格、昇給、人材配置、

教育研修機会等あらゆる人事処遇において性別による差別をしていません。個性豊かで、高いプロ意識とモラルをもった自立・自律型人材を積極的に採用・活用しています。

障がい者雇用

2010年10月現在、14名の障がい者が営業・生産・事務等の様々な職場で活躍しています。障がい者雇用率の法定雇用率は1.80%、全国平均は上昇傾向にあり、平成21年度で1.63%となっています。2010年10月時点で法定雇用率の1.80%を下回る1.48%になっています。今後も、関係各機関



サラヤ従業員男女比較

	女性	男性
従業員数	180名	492名
比率	26.8%	73.2%
平均年齢	33.5歳	38.2歳
平均勤続年数	6.9年	9.7年

2010年10月現在

の協力を得て積極的に障がい者の雇用につとめ、企業としての社会的責任を果たすよう努力いたします。

外国人雇用

弊社では多様な考え方・価値観を理解し、それを経営に適切に反映していくことが肝要であると考えており、外国人採用活動も積極的に行っています。2010年10月現在の外国人従業員数は17名で、出入国管理及び難民認定法や関係諸法規を遵守し、適切な雇用管理を実施しています。

出身国別・職種別外国人従業員数

	出身国別		職種別	
	出身国	人数	職種	人数
アジア	中国	8	研究開発	6
	フィリピン	2	機器設計	1
	韓国	1	資材購買	1
ヨーロッパ	フランス	1	海外営業	5
	ロシア	2	デザイン	1
	ウクライナ	1	品質管理	1
北米	アメリカ	2	翻訳通訳	2
計		17		17

2010年10月現在

従業員の内訳と正社員・有期雇用社員・パートタイマーの比較

	役員	正社員	有期雇用社員数				パートタイマー	直接雇用計	派遣社員数	合計
			嘱託	準社員	有期雇用計					
東京サラヤ	5人	302人	8人	2人	10人	39人	356人	0人	356人	
サラヤ	15人	672人	43人	38人	81人	217人	985人	20人	1,005人	
スマイル産業	2人	13人	0人	7人	7人	40人	64人	0人	64人	
合計	22人	987人	51人	47人	98人	298人	1,405人	20人	1,425人	
	社会保険	加入	法定の加入要件を満たせば適用							
	産前・産後休業		法定通り適用							
	育児休業	原則：対象の子供が1歳に到達する日の前日迄 例外1：保育園に入所できない場合、その後6ヶ月延長 例外2：例外1の状況で会社が認められた者に限り、その年度末まで再延長								
	定年退職金	あり	なし							

2010年10月現在

福利厚生 従業員が健康的に、快適に働ける環境づくりに努力しています。

仕事と家庭の両立支援

仕事と育児、あるいは介護の両立のための短時間勤務制度、時差出勤制度など、様々な支援制度を設けているほか、育児等による退職者の再雇用や在宅勤務の支援など、育児や介護を行う従業員の雇用環境の整備に積極的に取り組んでおります。過去3年間の育児と介護に関わる制度利用の実績は下記の通りです。

仕事と子育ての両立支援

子育て期に一定期間育児に専念できる休暇・休業制度や、職務負担を軽減することで子育てを支援しています。仕事と家庭の両立を応援します。
産前・産後休暇、育児休業、育児短時間勤務制度、育児時差出勤制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など。

仕事と介護の両立支援

介護を必要とする家族を持つ社員が仕事をしながら介護ができるよう支援する制度です。介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、時間外勤務・深夜勤務の制限など。

男性の育児参加サポート宣言

急速な少子化の進行は、社会経済全体に極めて深刻な影響を与えます。今、国・地方公共団体・企業などが一体となって対策を進めていくことが必要とされています。このような背景の中でサラヤは、女性社員だけでなく男性社員も子育てや介護をしながら働き続けることができる組織・職場環境づくり(ワーク・ライフ・バランス)のための働き方の見直しなど、次世代育成支援対策への取り組みを進めています。この一環として、このたび財団法人21世紀職業財団 大阪事務所より2007年より2年間の予定で「男性社員の育児参加促進事業実施事業主」の指定を受けることになりました。当社では、この指定を受け、女性社員はもとより男性社員においても、仕事と家庭を両立させることができるような制度を整備しています。2009年1月に男性1名が育児休暇を取得しています。男性の育児参加を支援する企業風土をつくり、意識改革を進めます。

産前産後休暇 育児休業	25名
介護休業	2名
短時間勤務制度	14名
時差出勤制度	8名
育児休業からの復帰率	90%

ワーク・ライフ・バランス

仕事とプライベート双方の充実が、相乗効果や好循環を生み出すという考え方が『ワーク・ライフ・バランス』です。サラヤでは仕事に集中できるウィークデーとゆったりと休日を取得できるよう勤務時間と休暇の制度を変更いたしました。まず勤務時間を8:30～17:00を2010年5月16日より9:00～18:00に実労30分の時間延長にし、その時間を取得できる連続休暇を12日調整増やし、調整しました。(下表参考)

また、増えた休日を有効に使えるよう支援するリゾート会社やスポーツクラブと契約し、従業員が利用できるプログラムも充実させています。プログラムは適切かつ機会の公平さを基準に策定することを心掛けています。また、社内アンケートを反映して、2006年より新たにリゾート会社、スポーツクラブと契約し、従業員の満足度の向上に努めています。

次世代育成支援についての認定

2006年8月、大阪府から「男女いきいき・元気宣言」事業者として認定、登録されました。
(http://www.pref.osaka.jp/danjo/ikiiki/com_59) また、2009年5月大阪労働局より次世代育成支援企業認定マーク(愛称「くるみん」)を取得いたしました。



ワークライフバランス特別休暇

休暇の種類	取得日数	取得条件
ボランティア休暇	5日/年	地域社会への貢献のための奉仕活動に際し取得できる休暇(政治・宗教に関する活動は除く) (例)・公共団体・自治会等の会議・行事の参加 ・地域消防団活動、清掃活動、防犯活動、安全活動への参加 ・国体・公認団体の競技会等の参加 ・NPO等への参画・支援等 ・児童・福祉施設等への教育・支援活動 ・その他所属長が認めた地域社会との交流等の関する活動
自己啓発休暇	5日/年	社会人としてのスキルを磨くための行動に際し取得できる休暇 (例)・講演会、セミナー等への参加 ・展示会、個展、見本市等への参加・見学 ・資格取得の講習日、受験日 ・異業種交流会の参画・参加
メモリアル休暇	5日/年	本人・家族等の記念日や節目の日に際し、取得できる休暇 (例)・慶弔休暇に付加(延長) ・誕生日、結婚記念日 ・命日、法事 ・その他所属長が認めた重要な行事、イベント等
ヘルスケア休暇	5日/年	本人や家族の健康維持管理・増進行動に際し、取得できる休暇 (例)・定期健診再検査(精密検査) ・人間ドック ・定期的通院等
リフレッシュ休暇	2日/年	連続公休日の前後(夏季・GW等)に付加し、休暇延長によるリフレッシュ促進のための休暇 (例)生産部門:生産本部の定める日を指定休暇とする その他部門:所属ごとでの交代・選択性の休暇とする

安全衛生委員会

従業員の健康管理と職場環境の整備を目的に、産業医、衛生管理者、総務本部で構成する安全衛生委員会を定期的に開催し、定期健康診断のフィードバックや労災の防止など快適で安全な職場環境にするため検討を重ね、安全衛生の向上に努めています。

セクシュアルハラスメント相談窓口

サラヤでは、差別や偏見のない明るい職場づくりを維持するため、またさらなる人権に対する意識の向上のため、平成19年4月に「セクシュアルハラスメント相談窓口」を設置し、全社がセクシュアルハラスメントの防止の意識を高くするよう、その定義と対策について、取り決めをいたしました。

これは、正社員、嘱託社員、準社員、パート・アルバイト、派遣社員等、サラヤにおいて働いているすべての者のみならず、顧客、取引先の人員などに対しても、広く適応される「セクシュアルハラスメントの防止に関する規定」を制定し、具体的な取り組み内容を明確にしたものです。

相談窓口は本社の総務部門に設置し、主幹部署・相談窓口責任者・相談窓口担当が全社に公開されています。また、相談方法やプライバシーの保護も明確にし、従業員にとって相談しやすい環境になるように、十分配慮しています。

サラヤに入社して

私には生まれつき聴覚の障害があります。左耳が全く聞こえず、右耳に補聴器を付けていますが、女性の高い声やはっきり発音しない声、後ろから声をかけられたときに特に聞きづらいです。口の動きから話を読み取る「読唇術」も習得していますが、それだけではどうしても区別しにくい「たまご」と「タバコ」などの単語があり、それは文脈、表情、シチュエーション(状況)を考えて、頭の中で話の内容を組み立てて理解して行きます。その人の話し方の特徴をつかむと、言葉を目で追うのが楽になります。複数のときは相手が多い程困難になります。

コミュニケーションにやはり不安がありましたが、失敗を恐れては前に進めず未来がないと思い、入社を決意しました。面接時に障害者と健常者との仕事の区別はありますかという質問に「特に有りません。できる方には仕事を任せさせていただきます。」との返答にも背中を押されました。

前職で、10年間調理師をしていましたが、そのときの経験で、失敗をその場限りで終わらすのではなく、原因を考えたり、失敗しやすいことは工夫で予防し、効率化につなげる

また、実際の問題発生時には、相談窓口において既定のマニュアルに則った対応の実施とともに、専門家である顧問の弁護士・社会保険労務士の社外顧問アドバイザーと連携を図りながら、厳格な対応をはかる仕組みを構築し、体制を整えています。

ダイバーシティ推進室の新設

ダイバーシティとは多様性のことで、性別、年齢、人種、出身地域、国籍、背景となる文化、キャリア、学歴、ライフスタイル、家族構成、価値観、宗教、障がいの有無など様々考えられます。サラヤは多種多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配属し、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化をはかります。そのために専門的に取り組む組織を総務本部内に新設いたしました。

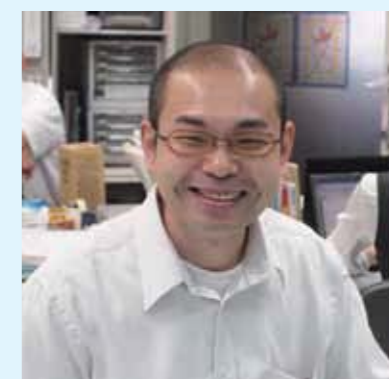
ダイバーシティ推進室役割と活動

- ・女性リーダー研修の実施
- ・誰もが働きやすい職場・環境制度の整備
- ・高齢者のためのキャリアプラン研修の実施
- ・メンタルケア、ハラスメントへの相談対応

ことが出来ることを学びました。いつも失敗をプラスに変えられるよう自分なりに努力を続けています。

入社後は、職場の雰囲気明るく、思ったことや提案をじっくり聞いて指導してもらっています。入社前に職場環境で整備できているところと、できていないところも正直に教えてもらったので、特に困っていることはないのですが、社員の名前の聞き取りが正確に出来ないことが今の悩みです。誤って覚えてしまうことがあり、内線番号表などを見て現在も訓練中です。名札をしている方は分かりやすく助かります。

任せられた仕事が出来るときは大変嬉しく思っています。



勉強不足で、学ばなければならないことばかりですが、一日も早く社員の皆さんのお役に立てて、認められるように頑張っています。

総務本部 総務部
竹田 匠一

サラヤとタイ工場

サラヤ大阪工場				
	2000年BM	2010年計画	2010年実績	自己評価
電力 (kWh)	1,346,920	1,548,958	1,323,353	◎
燃料 (ℓ)	112,443	103,478	114,159	×
上水 (m ³)	42,393	43,665	42,361	○
紙資源 (枚)	340,000	68,000	65,500	○
廃棄物 (kg)	522,740	940,932	990,880	×
リサイクル率	26%	95%	96%	◎

サラヤ伊賀工場				
	2000年BM	2010年計画	2010年実績	自己評価
電力 (kWh)	482,314	583,600	636,655	×
燃料 (ℓ)	15,773	13,249	13,649	◎
上水 (m ³)	7,837.0	15,831	10,602	◎
紙資源 (枚)	72,375	92,640	92,035	○
廃棄物 (kg)	63,460	211,956	225,500	◎
リサイクル率	20.4%	99%	99.8%	◎

サラヤ本社				
	2000年BM	2010年計画	2010年実績	自己評価
電力 (kWh)	437,848	437,848	402,843	◎
燃料 (ℓ)	14,824	12,600	8,973	◎
紙資源 (枚)	867,113	1,057,878	1,662,142	××
廃棄物 (kg)	34,457	48,584	58,240	×
リサイクル率	4.1%	65%	53%	×

タイ工場 Saraya MFG.(Thailand)						
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
電力 (kWh/年)	661,332	976,736	1,236,880	1,306,029	1,163,214	1,142,727
燃料 (ℓ/年)	11,900	20,000	28,300	52,448	47,290	46,035
上水 (m ³ /年)	15,474	27,652	31,947	38,029	36,081	28,638
紙資源 (枚/年)	178,000	247,000	244,000	271,000	262,700	284,000
廃棄物 (t)	79.3	153.3	146.7	181.4	153.3	153.7
リサイクル率	60%	73%	73%	60%	58%	62%

「恩返しプロジェクト」に自動販売機設置で貢献

飲料の売上げの5～15%がBCTジャパンを通して、ボルネオ サバ州の野生動物のレスキューやセンター設立の資金となるボルネオへの「恩返しプロジェクト」の自動販売機を社内や敷地内に置くことを総務部門が進めています。

現在(2011年9月)までに 東京サラヤ(本社) 127,049円、サラヤ(大阪営業所・大阪工場) 83,243円、計 210,292円になっています。



東京サラヤ

東京サラヤ本社・東京営業所				
	2000年BM	2010年計画	2010年実績	自己評価
電力 (kWh)	260,045	234,041	234,862	△
燃料 (ℓ)	81,260.7	97,858	97,513	△
上水 (m ³)	2,935	1,321	1,351	△
紙資源 (枚)	743,500	729,925	627,500	◎
廃棄物 (kg)	49,100	22,095	28,961	×
リサイクル率	37.3%	90%	95%	◎

品川区地域での活動

東京サラヤ本社では、花壇に蝶が好む植物を植える「蝶の道プロジェクト」をはじめ、品川区エコクリーン事業所の認定取得など活発な地域活動や環境コミュニケーションを展開しています。

2011年もアゲハ蝶が花壇に産卵しましたが、残念ながら孵化後に棲息しているスズメに食べられたということです。これは良くあることで、また、2～3年後にはスズメもいなくなって、蝶が羽化するのを見られる日が来るそうです。

また、東京サラヤは2011年3月「しながわCSR推進協議会」に参加いたしました。「しながわCSR推進協議会」とは、企業と区との協働で「私たちのまち」品川区をつくるという理念に基づき、企業の社会貢献活動を推進することを目的に、設立されたものです。



2011年6月26日、品川区環境情報センターで「新しう洗いはじめよう」と題した衛生教育と環境学習の講演。



2010年10月9日荏原第五中学校で「森の人オランウータンから学ぶこと」と題する講演を東京サラヤの環境部門が実施。



2011年5月15日、品川区役所前の中央公園で開催された「しながわecoフェスティバル2011」に参加。



2011年8月29日、跡見学園女子大学、北里大学、武蔵大学から学生さんが実習を兼ねて、花壇の植え替えのボランティアに参社。

これまでの10年から、これからの10年へ

我々サラヤ社員一同は、トップの社長をはじめ会社全体として、また社員の家庭での行動も含め、持続可能な社会の発展に寄与していく活動をこれからも続ける覚悟をしております。

昨年度の環境レポートでは、ISO 14001 に取り組みはじめたサラヤのこれまでの10年間の環境管理活動の歩みと成果を述べました。今年は、これまでの活動をベースに今後の10年の活動方向、特にここ数年注力すべき活動方向について述べたいと思います。

冒頭のトップメッセージでは「持続可能な社会に向けてビジネスの舵を切ります」と言うトップ・コミットメントを掲載しております。もちろん、弊社は従来からも、「自然派のサラヤ」、「環境経営のサラヤ」として環境重視の理念を根幹においた経営を行って来ておりますが、より一層、この理念を進化させ有限の資源を使うビジネスモデルから、再生可能な資源をより一層活用し、かつ生物多様性にも配慮した地球自然環境の保全に力を注ぐビジネスモデルに経営方向の舵を取ると改めて宣言したことになります。

考えますと、今年3月11日の東日本大震災を契機に日本全体の自然環境やエネルギーに対する考え方が大きく変化してきているのではないのでしょうか。我々日本は、第二次世界大戦後の復興に科学技術を駆使した経済発展で急速に世界的にも豊かな社会を築いてきました。バブル経済後の落込みにより、この科学技術に支えられた日本経済の自信はかなり低下したとは言え、まだまだ世界でも負けないと言う自負はあったはずで

それが、残念ながら3月東北地区で発生した激震・大津浪と言う自然界の猛威により、東日本地域社会が、言葉にも表せない甚大な被害を受けると共に、日本の科学技術のシンボルの一つであったと言ってもいい原子力発電所の一つが壊滅的被害を受けました。今の日本は、色々な意味で社会のあり方、考え方を考えるべき歴史的転換期に来ているのではないのでしょうか。このような社会的状況を背景に弊社も環境管理活動の今後の具体的な内容を考える必要があります。生物多様性にも配慮した対外的環境保全の諸活動に関しては本文中に詳細に記載されていますので、ここでは、我々自身の社内に於ける環境管理活動に関し、これからの10年も見据え、今後更に強化すべき活動にふれていきたいと思

1. 電力消費

東日本大震災を契機に日本社会全体の原子力発電に対する

考え方が180度と言っていいほど大きく変化しています。私自身も地球環境保全に寄与すると言う全社方針のもとに、使用エネルギーを可能な限り、化石燃料に頼らないエネルギーに依存すべきと言う観点から、原子力発電による電力の積極利用を推進すべきと考えていました。その頼るべき原子力発電が、今回3月11日の震災事故により壊滅的被害を受けました。かくも、我々の科学技術は未熟であったのかと言う事実には愕然とする思いでした。日本の原子力発電の信頼性は当面回復不可能なところまで来てしまったと感じます。これからは、現有の化石燃料に頼る火力発電、一部の水力発電に加え、地元理解が得られた多分極少数の原子力発電の再開により、今夏かそれ以下の不足勝ちな電力の活用で民生並びに経済活動を切り盛りせざるを得ない時代が少なくとも、数年は続くとの覚悟が要ります。そう考えると、10年前から導入したISO 14001の環境管理活動の一環として進めてきた省電力の活動のあり方を今一度見直す必要がありそうです。

弊社ではこの活動を始めてきた当初から、省エネルギー活動の一つとして省電力を活動目標の5つの柱の一つに掲げて積極的に取り組み、本文にも記載しています。その結果、経営規模拡大に比較し、ほぼ40%の節電を達成し大きな成果を挙げて来ました。省電力の活動に関しては、従来の観点からはほとんど全ての実施可能なことはやりつくし、ここ2～3年は、維持管理の状態に移行していました。前述のように、原子力発電が今後縮小ないしは将来的にはゼロになるとすれば、それに変わる「自然エネルギー」に頼る電力供給環境の整備が必要不可欠です。

しかし太陽光、風力、地熱等再生可能エネルギーによる発電設備が建設され、それによる電力が増大して来るには、最低でも10年と言う単位の期間が必要でしょう。この間の厳しい電力事情から当面は化石エネルギーに頼る火力発電の比重が増大してくるはずで

2. 持続可能な社会に向けての商品開発

持続可能な社会に向けての弊社の商品開発は、これからも重点的に取り組み強化していくべき活動です。それは、可能な限り弊社製品の素材として、持続可能な原材料を使用することです。再生出来ない化石原料由来ではなく、植物原料にその由来を求めること、またその植物原料も生物多様性に配慮した原産地でつくられていることなどです。この方針から2010年版の環境レポートでは、弊社商品の開発目標として「カーボンバランス」を開発指標としますと宣言しました。この指標に関しては本文にも記載しております通り、新たな製品開発の指標として既に機能させており、目標の60%以上を上回るバランスでの製品開発を達成しています(本文P16参照)。

昨年度の環境レポートでも約束しました持続可能な資源利用の活動としてのRSPO認証パーム油を使用した製品の上市も2010年秋に達成しました(本文P18参照)。また、持続可能なパーム油に貢献する「ブック&クレーム」のパーム核油を用いた製品開発(本文P7参照)も2011年夏より、順次進めております。これからは当社の重点課題として取り組むとともに、日本の業界をリード出来るよう努めて行きたいと考えます。

3. 従業員

昨年度も触れましたが、社員自身の環境保全活動への参画意識の向上です。弊社は、会社全体としては環境保全のビジネスに大きく舵を切っていますが、その中で働く我々社員もサラヤの一員として、企業活動としての環境保全活動から、プライベートな個人として環境保全により積極的に取り組んでいく仕組みを強化したいと思います。例えば昨年度も言

及しましたが、弊社は環境ボランティア活動に使用できる特別休暇制度を今年度より導入しました。2週間近くの特別休暇制度を設けましたが、その一環としての導入です。まだまだ導入したばかりで社員自身の活用度も低いですが、これらの活動をより積極的にすすめるための社内施策も行っています。例えば、既に多くの社員が地域社会の一員として実行している地域環境保全、地域文化保全等の活動をインターネットを用いた社内ブログ等で、毎日全社にニュース配信しています。更に今後は、会社での環境ISO活動をより積極的に、社員個人の家庭での環境保全活動に広げること…例えば、洗剤類(食器、洗濯等)は生分解性のよい洗剤を使用すること、プラスチック類、ペット、紙、ダンボール類等の家庭でのごみの分別排出については小さなものまで面倒がらず全てリサイクルを心がけること。待機電力のカット、冷房節電、不要照明の消灯など電力使用の小さな管理による省電力への取り組み活動を実行することなど足元の地道な環境保全活動について社内広報を進め、100%実行に至る様に社員意識の向上を図っていきたく考えます。

1,000名に及ぶ社員全員とその家族が参画すれば、家庭における一つの大きな環境保全活動の集合体が形成されることとなります。ひいては、個々の環境保全活動の意識が会社の環境保全活動によりプラスの効果をもたらす、サラヤの企業としての社会貢献がより向上していくことが期待されます。

我々サラヤ社員一同は、トップの社長をはじめ会社全体として、また社員の家庭での行動も含め持続可能な社会の発展に寄与していく活動をこれからも続ける覚悟をしております。お客様各位に置かれましては、弊社のこの方針、活動へのご理解を賜り、益々のご厚誼の程、よろしく願い申し上げます。



仙台営業所のおほらの公園清掃活動



大阪工場 大和川清掃活動



環境管理責任者
専務取締役生産本部本部長

富田晋平

サラヤグループの概要

商品・サービスとお客さま

ご家庭向、清潔と健康のための商品

一般流通市場（薬局・薬店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、無店舗販売など）に向け、ヤシノミ洗剤、ラカントSなどご家庭用の洗剤・衛生用品や機能性食品の開発と製造・販売をしております。

食品衛生

食品製造・加工・流通に携わる企業（スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホテル、外食店、食品工場、給食供給施設など）の安全で衛生的な食品供給のための商品のご提供とお手伝いをしております。

感染予防

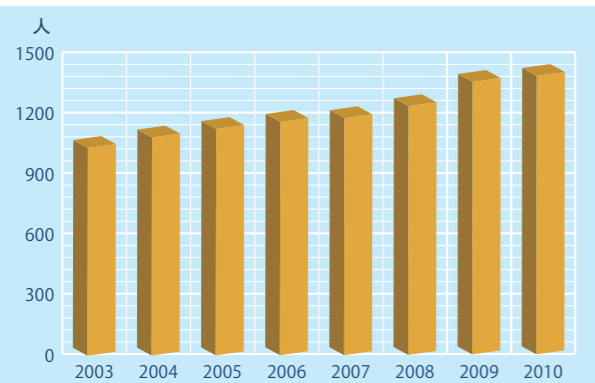
病院、社会福祉施設、在宅介護関係、研究施設などの疾病予防や院内・施設内感染予防の商品のご提供とお手伝いをしております。

働く人の健康管理

学校、官公庁、地方自治体、事業所、オフィスビル、スポーツ・アミューズメント施設などの疾病予防のための商品のご提供とお手伝いをしております。また、健康保険組合などを通じて、職場のうがいや手洗いによる衛生の向上のための商品のご提供と、生活習慣病の予防や健康的なライフスタイルのお手伝いをしております。

従業員数（サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社）

サラヤ株式会社	976人	(2010年10月末現在)
3社	1440人	(2010年10月末現在)



会社概要

会社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社
創業	昭和27年(1952)	
設立	昭和34年(1959)	昭和44年(1969)
本社所在地	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8 Tel. 06-6797-3111(代)	〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8 Tel. 03-5461-8101(代)
資本金	4500万円	6000万円

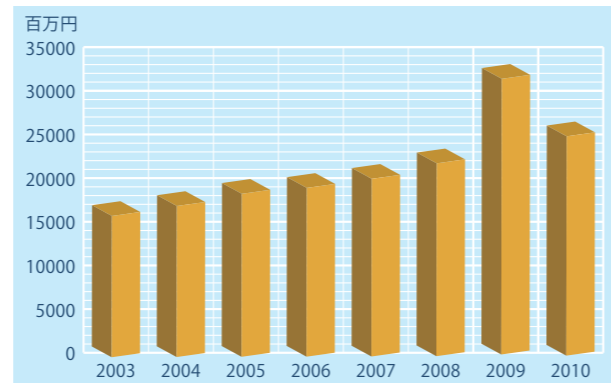
※創業は前身である三恵薬糧として創業した1952年、設立は三恵薬糧の一切の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

営業・生産拠点と関連会社

営業	札幌 帯広 仙台 盛岡 北関東(さいたま) 水戸 群馬 新潟 東京 千葉 横浜 厚木 静岡 名古屋 松本 京都 金沢 大阪 神戸 岡山 四国(香川) 広島 九州(福岡) 南九州(鹿児島) 北九州(福岡) 沖縄
工場	大阪 伊賀 熊野 中国(東莞) タイ(チョンブリ) アメリカ(ケンタッキー)
研究	バイオケミカル研究所(大阪)
海外拠点	ヨーロッパ支店(ブリュッセル) 北京駐在員事務所 ハノイ事務所
関連会社	スマイル産業株式会社 有限会社 熊野薬草園 Best Sanitizers, Inc. Saraya HongKong Co., Limited Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. Saraya Australia Pty Ltd. Saraya Canada Co., Ltd. Saraya Korea Co., Ltd. Saraya International (Thailand) Co., Ltd. OOO Saraya CIS Saraya Taiwan Co., Ltd. Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Saraya East Africa Co., Ltd.

年間売上高（サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社）

サラヤ株式会社	222億8千 万円	(2010年10月末現在)
3社	261億4千8百万円	(2010年10月末現在)



表紙の写真

撮影者: Cede Purdente
撮影場所: マレーシア サバ州



表2の写真

撮影者: 楠元 弘児
撮影場所: 熊野市

環境レポート2011 Sustainability Report

発行日 2011年10月
発行 サラヤ株式会社
編集・制作 サラヤ株式会社 高橋 厚子
お問い合わせ先 サラヤ株式会社
〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8
TEL. (06) 6797-3111 FAX. (06) 6700-6656
ホームページ <http://www.saraya.com/env/>

編集後記

宣言の多かった理由

今号は、多くのページに今までに増して宣言や、方針や、原則など、厚生労働省の声明まで記載しています。実は、世の中そのものが今後このような傾向にあると私は思っています。その理由を以降に説明します。

第二次世界大戦後約半世紀の間に、ベルリンの壁が壊され、旧ソビエト・東欧などの共産主義諸国が崩壊しました。共産主義の方が公害が深刻だったというのは、意外だった歴史の一面です。一方、エーリッヒ・フロムが「微笑むファシズム」と呼んだ資本主義も内側から崩壊しつつあります。リーマンショックや福島原発事故がそのひび割れのひとつでしょうか？

マーケット至上主義で世の中が動いてきたしわ寄せが、温暖化と熱帯雨林や珊瑚礁の減少、陸と海の生物多様性の喪失として現れています。「甘いチョコの苦い現実」と語られているカカオ農園や「緑の監獄」とも言われているパームプランテーションの児童労働などもその犠牲者です。ゾウやオランウータンなどの野生動物だけではないのは、もっと哀しい現実です。

そして、これは投資家と企業(生産者)と消費者が相互に複雑に絡んで引き起こした問題です。買う人がなければ、誰も作らないし、投資もしません。家族全員、ほとんどの人が、どれか、またはすべてに属しています。幼児と言えどもチョコも食べるので例外ではありません。私自身は、銀行にお金を預けているので、3つに該当します。環境問題ほど「一蓮托生(いちれんたくしょう)」という言葉が当てはまるものを他に、地球上で見つけることができません。

このマーケットにまかせた失敗から軌道修正するには、世界的な規模で、規制によってコントロールしなくてはなりません。それを目指しているのが、国連です。1992年の環境と開発に関する国連会議(UNCED リオ地球サミット)の「リオ3条約」

の国連砂漠化対処条約(UNCCD)と国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)、生物多様性条約(CBD)がその代表です。後の2つが「双子の条約」として日本ではよく知られています。CBDは本誌にもよく登場します。事務局長のアフメド・ジョグラフィ氏には、2009年に神戸で、2010年にはニュルンベルグで直接お目にかかることができました。とても気さくで上品な印象でした。

話がそれましたが、戦前の全体主義のように権力で縛るのではなく、より自主的な、自発的な規制を目指す容(かたち)です。CBDにアメリカが締結していないのは残念ですが、約190カ国が締結しています。このように力で強制するのではなく、条約として約束を取り付けるのが国連の方法です。様々な宣言や方針がネットワーク上や本誌にも溢れるのが、その理由です。

世界史に残る名古屋 COP10 の成功

CBD名古屋COP10では、8年越しで「遺伝資源の利用と利益配分(ABS)に関わるルール作りの合意(名古屋議定書)が最終日の未明に採択されました。日本では、20億ドルの拠出額が採決に導いたと見られていましたが、直前の気候変動枠組み条約COP15では2013年までに300億ドル、2020年までに毎年増額してさらに1桁多い資金提供の申し出があったにも関わらず、見送られたということですから、金額が左右したのもなさそうです。

名古屋ではアフリカ諸国が議長国の日本に対し譲歩してくれたという見方があります。実際に名古屋の運営は通貨が安い諸国に、日本人の得意な気配りがあったことなどを実感しました。主催者側の方の個人的な感想ではありますが、それが通じて合意を得られたと喜びのメールを受け取りました。歴史的な経緯から欧米諸国に疑念を抱くアフリカ諸国にとって、日本が国際的に果たせる役割はまだありそうです。スポーツならマスコミが大騒ぎするところですが、COP10の成功については、日本ではほとんど報道されなかったことを少し残念に思っています。(高橋)